



# 統計いばらき

4 5

●統計の窓… 令和2年度に実施される統計調査の概要等  
県民経済計算と市町村民経済計算からみた茨城県経済の概要

**まもろう！ちきゅう**  
～プラスチックごみの大ちょうさ～

令和元年 7月11日  
学園の森 義務教育学校  
2年生 34人しらべ

●プラスチックごみを  
していますか？(☺は10人・☹は1人)

☺☺☺☺☺☺☺☺☺☺ はい29人 ☹☹☹☹ いいえ5人

●どんなプラスチックごみを  
していますか (ふく数回とう)(☺は5人・☹は1人)

お弁当のようき	☺☺☺☺☺☺☺☺☺☺	31人
ビニールぶくろ	☺☺☺☺☺☺☺☺☺☺	28人
ペットボトル	☺☺☺☺☺☺☺☺☺☺	27人
シャンプーのようき	☺☺☺☺☺☺☺☺☺☺	25人
にくやさかなのトレイ	☺☺☺☺☺☺☺☺☺☺	21人
そのほか	☺☺☺☺☺☺☺☺☺☺	21人

●2019年4月からつくば市で  
プラスチックごみの日ができる  
ことをしていますか(☺は10人・☹は1人)

☺☺☺☺☺☺☺☺☺☺ はい13人 ☹☹☹☹ いいえ21人

●プラスチックごみの日ができ  
どう思いますか(ふく数回とう)(☺は10人・☹は1人)

自分でも生き物をたもてることか できるとは思わないと思った	☺☺☺☺☺☺☺☺☺☺	29人
ごみがあつうみにいかないう ほしいと思った	☺☺☺☺☺☺☺☺☺☺	29人
とてもよいと思った	☺☺☺☺☺☺☺☺☺☺	24人
ごみを分けものが大へんやがだと思 た	☹☹☹☹☹☹☹☹☹☹	14人

●プラスチックごみをへらすために  
なにができますか(ふく数回とう)(☺は5人・☹は1人)

ごみのボイ すてきしない	27人
ペットボトル をなまぶくろ す氷とうを らあるく	27人
家にある ものを大せつ につかう	27人
かいもののとき にエコバッグ をもちっていく	24人

●プラスチックごみをたべて  
きずつく生き物がある  
ことをしていますか  
(☺は5人・☹は1人)

はい 24人  
いいえ 10人

●ごみで生き物がくるしんで  
いることをしてどう思い  
ますか(ふく数回とう)

かわいそうだと思った	32人
生き物をたすけたいと思った	32人
ごみをへらすために自分 ができることしようと思った	31人

●プラスチックごみのむんだいに  
きょうみをもちましたか

わからない 5人  
はい 29人  
いいえ 0人

ひとりひとりができることをしよう

# 目 次

統計の窓	令和2年度に実施される統計調査の概要等	1
	県民経済計算と市町村民経済計算からみた茨城県経済の概要	3
月間の主な動き		7
主要経済指標		9
人口		
1	人口・世帯	12
金融		
2	金融機関別実質預金・貸出残高	13
3	県内金融経済	13
労働		
4	産業別現金給与総額	14
5	産業別月末常用労働者数	14
6	産業別総実労働時間数	15
7	職業紹介状況	15
家計・物価		
8	家計主要指標（水戸市・全国）	16・17
9	実収入及び実支出（水戸市）	16・17
10	消費者物価指数（水戸市）	18・19
農業		
11	農水産物の平均販売価格	18・19
鉱工業・エネルギー		
12	鉱工業指数（季節調整済指数） 生産指数	20・21
13	鉱工業指数（季節調整済指数） 出荷指数	20・21
14	鉱工業指数（季節調整済指数） 在庫指数	22・23
15	石油製品販売量	22
建築		
16	建築主別建築着工	23
17	着工新設住宅	24
企業経営・文化		
18	企業倒産状況	24
19	文化施設利用状況	25
生活・福祉		
20	消費生活相談	25
21	生活保護	26
22	自殺者数	26
安全		
23	交通事故発生件数	27
24	自動車保険請求等相談	27
25	刑法犯罪認知件数	28
26	火災発生件数	28
お知らせ		29

## 利用にあたって

- |                                                   |                           |
|---------------------------------------------------|---------------------------|
| 1 統計表のうち、年度は会計年度（4月から翌年3月）、年は暦年（1月から12月）の数字を示します。 | 3 統計表で用いている記号の意味は次のとおりです。 |
| 2 数値は四捨五入してあるので、数値とその内訳を合計したものとが一致しない場合があります。     | — 零または該当数字のないもの           |
|                                                   | 0 該当数字が掲載単位未満のもの          |
|                                                   | p 暫定数字                    |
|                                                   | r 訂正数字                    |
|                                                   | △ 減少または出超                 |

### 今月の表紙

第70回 茨城県統計グラフコンクール

茨城県知事賞（第1部）

つくば市立学園の森義務教育学校 2年 石濱 颯琉 さん

## 令和2年度に実施される統計調査の概要等

### I. 統計調査

#### 1. 国が実施する統計調査（県統計課を経由する調査に限る）

区分	名称（主管機関）	調査方法					調査対象	調査期日及び周期	調査目的	公表	
		全数	抽出	調査員	Eメール	オンライン				郵送	時期
人口	令和2年国勢調査 (総務省統計局)	○	○	○	○	○	常住者	令和2年10月1日 (5年周期)	国内の人口や世帯の実態を明らかにする	県－速報 令和3年2月 確報 令和3年度内 国－速報 令和3年2月 確報 令和3年9月	県－※国勢調査 (茨城県の人口と世帯(速報)) 国勢調査 (茨城県の人口(確報)) 国－※国勢調査(速報) 国勢調査報告(確報)
労働・賃金	労働力調査 (総務省統計局)	○	○	○	○	○	15歳以上の常住世帯員	毎月末	就業・不就業状態の変動をとらえる	国－月報 翌月末 年報 令和3年6月	国－※労働力調査報告(月報) 労働力調査年報
	毎月勤労統計調査 (厚生労働省)	○	○	○	○	○	5人以上事業所	毎月	雇用、給与、労働時間の変動をとらえる	県－月報 翌々月末 年報 令和3年3月 速報 令和3年8月 国－月報 翌々月下旬 年報 令和3年2月	県－ 茨城県の賃金・労働時間・雇用の動き(月報) ※ " (速報年報) " (確報年報) 国－ 毎月勤労統計調査(月報) " (年報)
	特別調査 (厚生労働省)	○	○	○	○	○	1～4人事業所	令和2年7月31日 (毎年)		国－令和2年12月	国－ 特別調査報告
鉱工業	工業統計調査 (総務省・経済産業省)	○	○	○	○	○	製造業に属するすべての事業所 (ただし、従業者3人以下の事業所を除く)	令和2年6月1日 (毎年)	工業の実態をとらえる	県－速報 令和3年2月予定 確報 令和3年8月予定 国－速報 令和3年2月予定 確報 令和3年5月予定	県－※工業統計調査結果(速報) 茨城の工業統計表(確報) 国－※工業統計調査結果(速報) ※工業統計調査結果(確報)
家計・物価	小売物価統計調査 (総務省統計局)	○	○	○	○	○	小売店舗、世帯等	動向編 毎月 (毎月) 構造編 奇数月 ※水戸市のみ 偶数月(隔月)	商品の小売価格、サービス料金及び家賃を調査し、物価水準の動向等を明らかにする	県－月報 翌月 国－月報 (消費者物価指数) 翌月 (調査結果動向編) 翌月 年報 (調査年報) 令和3年9月 (調査結果構造編) 令和3年6月末	県－※水戸市消費者物価指数 国－月報 ※全国消費者物価指数 ※小売物価統計調査結果(動向編) 年報 小売物価統計調査年報 ※小売物価統計調査結果(構造編)
	家計調査 (総務省統計局)	○	○	○	○	○	世帯	毎月	家計収支の実態をとらえる	県－年報 令和3年3月頃 国－月報 翌々月上旬 年報 (家計収支編) 令和3年5月 (貯蓄・負債編) 令和3年5月	県－※水戸市の家計調査結果について 国－※家計調査報告(月報) 年報 家計調査年報(家計収支編) 家計調査年報(貯蓄・負債編)
教育	学校基本調査 (文部科学省)	○	○	○	○	○	学校、市町村教育委員会	令和2年5月1日 (毎年)	学校に関する基本的事項をとらえる	県－速報 令和2年8月 確報 令和3年1月 国－速報 令和2年8月 確報 令和2年12月	県－※学校基本調査速報 茨城の学校統計(確報) 国－※学校基本調査速報 学校基本調査結果報告書(確報)
衛生	学校保健統計調査 (文部科学省)	○	○	○	○	○	学校	令和2年4月～6月 (毎年)	幼児・児童・生徒の発育や健康状態をとらえる	県－速報 令和2年12月 確報 令和3年2月 国－速報 令和2年12月 確報 令和3年2月	県－※学校保健統計調査速報 児童・生徒の体格と疾病(確報) 国－※学校保健統計調査速報 学校保健統計調査報告書(確報)

※は、ホームページ（いばらき統計情報ネットワーク<https://www.pref.ibaraki.jp/kikaku/tokei/fukyu/tokei/index.html>）および名称（ ）内の各調査主管ホームページによる

#### 2. 県統計課が単独で実施する統計調査

区分	名称	調査方法					調査対象	調査期日及び周期	調査目的	公表	
		全数	抽出	調査員	Eメール	オンライン				郵送	時期
人口	茨城県常住人口調査	○	○	○	○	○	県内市町村住民基本台帳	毎月	国勢調査間における市町村ごとの人口及び世帯の移動状況をとらえる	月報 翌月 年報 令和3年6月～7月 令和3年8月～9月 (町丁字別)	茨城県の人口と世帯(推計月報) 茨城県の人口(年報) 茨城県の人口(町丁字別)
経済	茨城県景気ウォッチャー調査	○	○	○	○	○	タクシー運転手、レストラン経営者など景気動向に敏感な業種に属する人	四半期 (6, 9, 12, 3月)	景気に関する情報を収集し、県民生活の視点から見た景気の状態をとらえる	調査月の翌月	※茨城県景気ウォッチャー調査結果

※は、ホームページ（いばらき統計情報ネットワーク<https://www.pref.ibaraki.jp/kikaku/tokei/fukyu/tokei/index.html>）による



## II. 加工統計

名称	統計作成目的	作成対象年次	公表	
			期日	刊行物名
茨城県県民経済計算（年次推計）	県の経済規模、経済成長率、経済構造、県民所得等をとらえる	平成30年度	令和3年3月	茨城県県民経済計算
茨城県県民経済計算四半期速報	県民経済計算（年次推計）は推計までに相当の時間を要するため、県の経済成長率を早期にとらえる	令和元年度	四半期報 当該期の3か月後	※茨城県四半期別県内総生産速報
市町村民経済計算	市町村の経済規模、経済成長率、経済構造、県民所得等をとらえる	平成30年度	令和3年3月	市町村民経済計算
茨城県景気動向指数	茨城県内の景気の変動をとらえる	令和2年	月報 翌々月末	※茨城県の景気動向
茨城県鉱工業指数	県内鉱工業生産の動向を把握し、短期経済観測の資料とする	月報 令和2年 年報 令和元年	月報 翌々月 年報 令和2年9月	※茨城県鉱工業指数（月報） 茨城県鉱工業指数年報
茨城県の経済動向（茨城経済四期報）	県や関係機関が公表する主要経済指標をとりまとめ、本県の最近の経済状況を概観的にとらえる	令和2年	四半期報 6・9・12・3月	※茨城経済四期報
茨城県社会生活統計指標	県民生活の実態を示す各種統計を体系的に収集、編成し、県民福祉向上の基礎資料を得る	～令和元年度	令和2年6月	茨城県社会生活統計指標（地域別・市町村別指標値）
水戸市消費者物価指数	水戸市内の主な消費品目に係る店頭価格等の値動きをとらえる	令和2年3月 ～令和3年2月	月報 翌月末	※水戸市消費者物価指数

※は、ホームページ（いばらき統計情報ネットワーク<https://www.pref.ibaraki.jp/kikaku/tokei/fukyu/tokei/index.html>）による

## 令和2年度に公表される主な刊行物

以下の資料は統計資料コーナーで閲覧できます。どうぞご利用ください。

■場所：茨城県庁3階 行政情報センター内 電話：029-301-2152

公表時期	刊行物名	対象年次
翌月	茨城県の人口と世帯[推計]（月刊）	令和2年度
令和2年6～7月	茨城県の人口（年刊）	平成31年1月～令和元年12月
令和2年8～9月	茨城県の人口（町丁字別）	令和2年4月1日現在
翌々月	茨城県の賃金・労働時間・雇用の動き（月刊）	令和2年2月～令和3年1月
令和2年8月	茨城県の賃金・労働時間・雇用の動き（年刊）	平成31年1月～令和元年12月
令和3年1月	茨城の学校統計	令和2年5月1日調査
令和3年2月	茨城県の児童・生徒の体格と疾病	令和2年4月～6月調査
翌月	水戸市消費者物価指数[確報]（月刊）	令和2年3月～令和3年2月
令和2年9月	茨城県鉱工業指数（年刊）	平成31年1月～令和元年12月
令和3年3月	茨城県県民経済計算	平成30年度推計結果
令和3年3月	市町村民経済計算	平成30年度推計結果
令和2年5月	平成27年茨城県産業連関表	平成27年1月～12月
令和2年6月	●茨城県社会生活統計指標	～令和元年度
令和2年7月	●茨城早わかり	～平成30年
令和2年7月	●市町村早わかり	～平成30年
令和2年12月	●茨城県統計年鑑	平成26～30年
隔月	●統計いばらき（☆）	—

●は総合統計書（☆）は統計協会のみでの発行

# 県民経済計算と市町村民経済計算からみた茨城県経済の概要

茨城県政策企画部統計課 企画分析グループ

## 1 はじめに

県民経済計算は、県内の1年間の経済活動を「生産」、「分配」、「支出」の3面から計測することにより、経済規模や経済成長率、産業構造、所得水準など、県経済の実態を明らかにする地域経済の総合指標であり国民経済計算（いわゆるGDP統計）の都道府県版にあたるものです。

そして、市町村民経済計算は、この県民経済計算の計数を県内市町村に按分することで市町村単位の経済の実態を明らかにする統計です。

令和2年3月に「平成29年度茨城県県民経済計算」と「平成29年度茨城県市町村民経済計算」を公表しましたので、これらの指標を用いてGDP統計の観点から茨城県や県内市町村の経済の概要や特徴を簡単に紹介します。

## 2 県民経済計算について

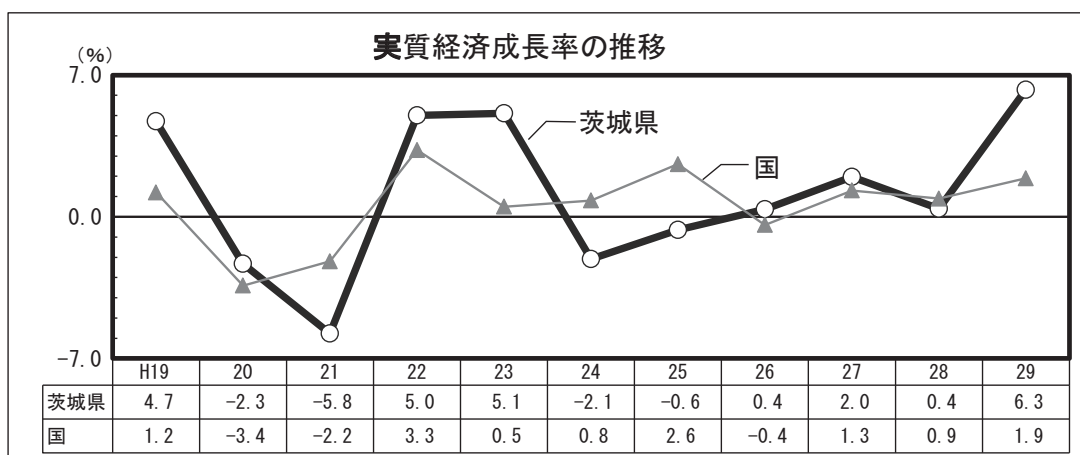
茨城県における平成29年度県民経済計算の主な推計結果は次のとおりです。

県内総生産（名目）	1兆8,084億円	（前年度	1兆532億円）
名目経済成長率	+5.8%	（同	+0.6%
実質経済成長率	+6.3%	（同	+0.4%
県民所得	9兆5,623億円	（同	9兆69億円）
1人当たり県民所得	330万6千円	（同	310万1千円）

県内総生産は、県内の経済活動によって生産された付加価値の総額で、その県のGDP（Gross Domestic Product）に相当します。GDPが国の経済規模をあらわすのと同様に県内総生産はその県の経済規模がどれぐらいの大きさかをあらわします。

つまり、県内総生産から他県や外国と経済の規模や構造を比較することができます。

名目経済成長率は県内総生産の対前年度増加率のことで、実質経済成長率はその名目経済成長率から物価変動要素を取り除いたものです。この経済成長率はその国（地域）の景気や経済の強弱を測る指標として使われますが、一般的に実質経済成長率の方が重視されます。



## 統計の窓

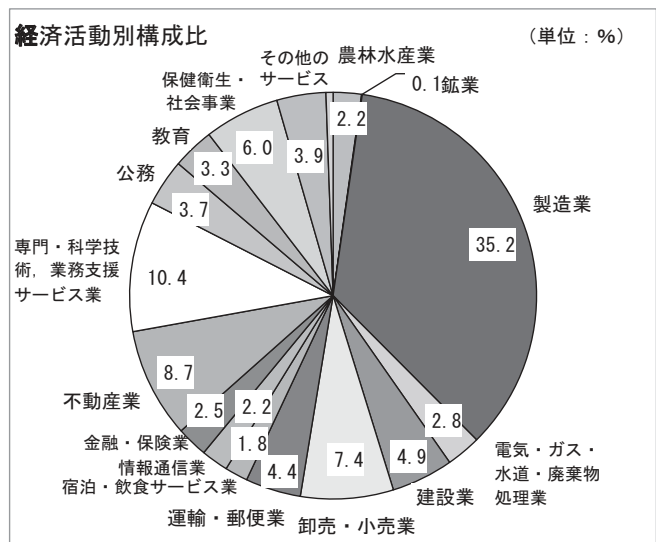


### ● 産業構造の特徴

県内総生産の経済活動別構成比は、その県の産業構造を表しますので、産業ごとにどれぐらいの規模か、県経済に占める割合がどれぐらいか等を見ることができます。

表 茨城県の平成29年度経済活動別県内総生産（名目）

項目	実数	構成比
	億円	%
1. 農林水産業	3,095	2.2
2. 鉱業	71	0.1
3. 製造業	48,672	35.2
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	3,803	2.8
5. 建設業	6,788	4.9
6. 卸売・小売業	10,176	7.4
7. 運輸・郵便業	6,086	4.4
8. 宿泊・飲食サービス業	2,518	1.8
9. 情報通信業	2,978	2.2
10. 金融・保険業	3,404	2.5
11. 不動産業	12,060	8.7
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	14,328	10.4
13. 公務	5,113	3.7
14. 教育	4,578	3.3
15. 保健衛生・社会事業	8,259	6.0
16. その他のサービス	5,379	3.9
小計	137,308	99.4
輸入品に課せられる税・関税 (控除) 総資本形成に係る消費税	2,171 1,395	1.6 1.0
県内総生産	138,084	100.0
第一次産業	3,095	2.2
第二次産業	55,531	40.2
第三次産業	78,683	57.0



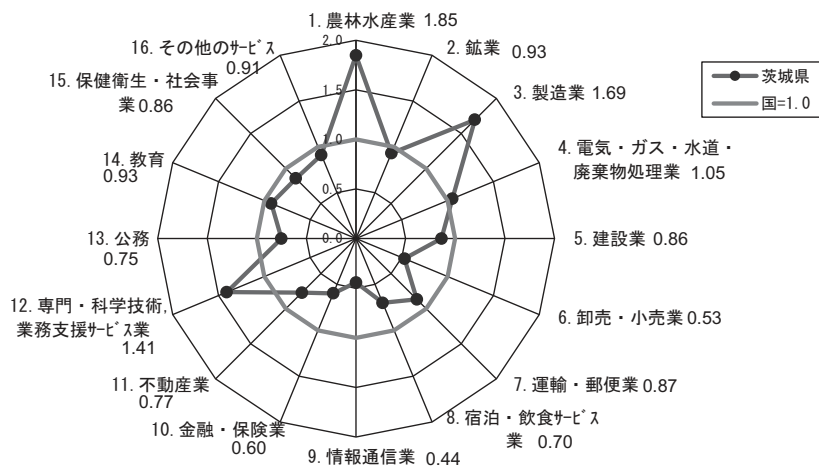
茨城県は、「製造業」の割合が最も高く県内総生産の3割以上を占めています。

また、つくば市に研究機関が集積していることから「専門・科学技術、業務支援サービス業」が2番目に高い割合を占めています。

### 【特化係数】

茨城県の産業構造を特化係数でみると、全国の産業構造と比べて「農林水産業」、「製造業」、「専門・科学技術、業務支援サービス業」の比重が高いことを示しています。

経済活動別総生産(名目)の特化係数



特化係数：県の経済活動ごとの総生産構成比を国と比較し、国から見た相対的な経済活動構成比の大きさを表す指標。

■計算式 特化係数 = 県（県内総生産）の構成比 ÷ 国（国内総生産）の構成比

## 統計の窓

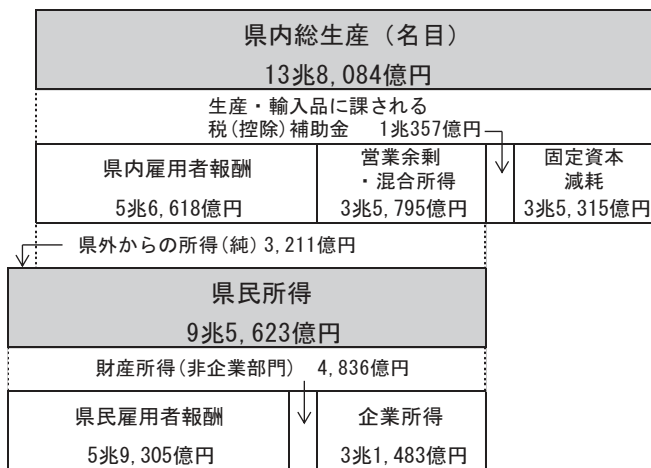


### ● 県民所得

県民所得は、県内に居住する個人（県内に所在する法人も含む）が経済活動で得られた所得額のことです。県内総生産や他県との所得収支をもとに次の計算式で算出します。

$$\begin{aligned} \text{県民所得} &= \text{県内総生産(名目)} + \text{県外からの所得(純)} - \text{固定資本減耗} - \text{生産・輸入品に課される税(控除)補助金} \\ &= \text{県民雇用者報酬} + \text{財産所得} + \text{企業所得} \end{aligned}$$

【県民所得と県内総生産の関係図】



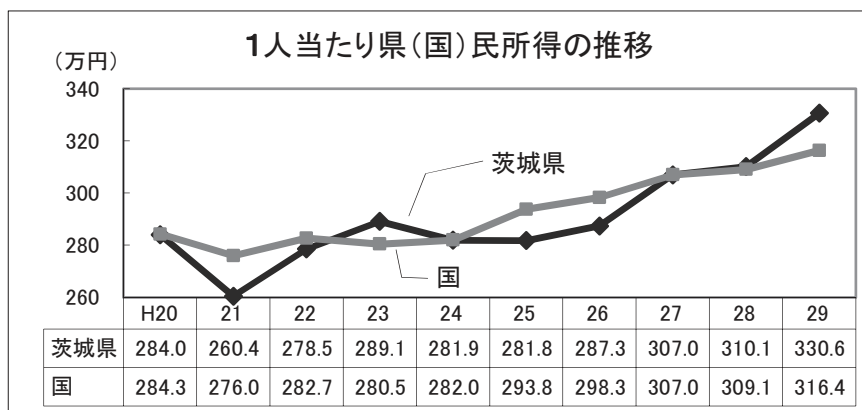
#### 【用語解説】

- 雇用者報酬：個人の給与所得等（社会保障費雇主負担や退職金も含まれる）
- 営業余剰・混合所得：法人企業の営業余剰（≒営業利益）と個人事業者の事業所得
- 県外からの所得（純）：他県との所得収支（雇用者報酬と財産所得の県外からの受取と県外への支払の差額）
- 固定資本減耗：有形無形の固定資産の減耗額（≒減価償却費）の時価評価額
- 生産・輸入品に課される税（控除）補助金：消費税や揮発油税など生産コストの一部を構成する税と補助金の差額

県民所得を総人口で割ったものが「1人当たり県民所得」で、所得水準の地域間比較の指標として使われます。ここでいう“県民”は個人だけでなく、企業や政府機関などの法人も含まれていますので、個人の所得水準を直接あらわすわけではありません。

加えて、県民所得自体が上述のようにGDP（県内総生産）から算出するものであることから、国の豊かさや所得水準の国際比較の際によく使われる「1人当たりGDP」に近い考え方のものといえます。

茨城県の1人当たり県民所得は、4年連続で増加しており平成28年度から2年連続で国の水準（1人当たり国民所得）を上回っています。



### 3 市町村民経済計算について

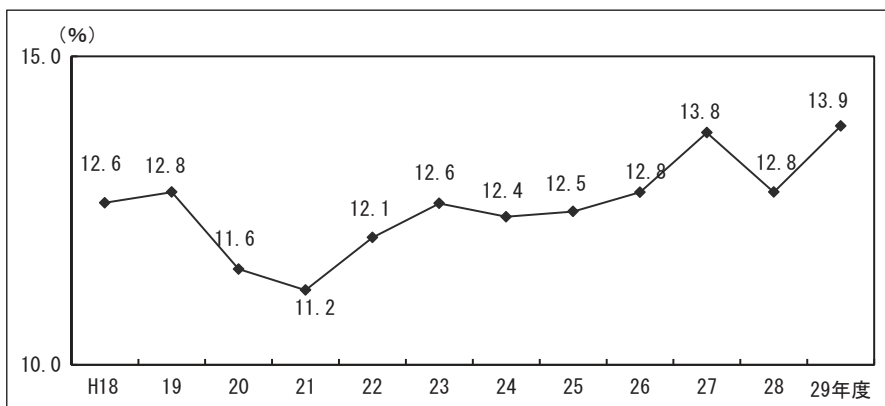
平成29年度の茨城県経済を市町村別にみると経済規模（GDP＝市町村内総生産）が最も大きいのはつくば市、次いで水戸市、日立市の順となっています。また、実質経済成長率は県内44市町村のうち29市町村がプラス、特に古河市で大きな伸びとなりました。

1人当たり市町村民所得では五霞町が最も高く、次いで東海村、神栖市の順となっています。

	市町村内総生産（名目）			市町村民所得 （億円）	1人当たり 市町村民所得 （千円）		市町村内総生産（名目）			市町村民所得 （億円）	1人当たり 市町村民所得 （千円）
	（億円）	名目経済成長率 （%）	実質経済成長率 （%）				（億円）	（%）	（%）		
水戸市	12,375	1.2	1.1	9,565	3,533	桜川市	1,236	-0.8	0.3	1,173	2,842
日立市	9,228	5.8	6.2	5,853	3,238	神栖市	8,683	-2.2	-1.0	3,908	4,111
土浦市	7,466	11.2	11.9	4,814	3,447	行方市	1,073	0.5	0.7	1,083	3,195
古河市	8,849	48.5	49.7	4,863	3,460	鉾田市	1,589	-1.1	-0.7	1,515	3,192
石岡市	2,752	1.1	1.1	2,193	2,937	つくばみらい市	2,208	3.7	5.5	1,656	3,277
結城市	1,998	3.3	4.2	1,620	3,146	小美玉市	2,281	1.7	2.7	1,577	3,142
龍ヶ崎市	2,642	0.5	0.8	2,268	2,928	茨城町	1,438	3.4	3.1	962	2,971
下妻市	2,000	2.4	3.1	1,400	3,278	大洗町	992	0.4	0.4	533	3,230
常総市	3,495	6.8	8.2	2,070	3,403	城里町	425	0.9	1.1	492	2,574
常陸太田市	1,152	-0.1	-0.1	1,382	2,724	東海村	3,865	3.6	4.6	1,586	4,205
高萩市	1,187	1.4	1.7	802	2,787	大子町	523	-0.0	-0.2	429	2,498
北茨城市	1,962	5.5	4.3	1,286	2,982	美浦村	747	-8.9	-10.0	520	3,426
笠間市	2,423	-0.9	-0.7	2,103	2,778	阿見町	2,954	26.5	26.6	1,574	3,320
取手市	3,615	0.5	0.9	3,038	2,881	河内町	248	-2.7	-2.3	264	2,988
牛久市	2,206	-0.3	-0.5	2,498	2,946	八千代町	917	-2.0	-1.4	815	3,736
つくば市	14,171	3.9	3.6	9,230	3,952	五霞町	1,097	25.8	28.7	379	4,440
ひたちなか市	7,969	4.7	5.9	5,283	3,387	境町	1,030	6.8	7.8	801	3,295
鹿嶋市	3,325	18.5	17.4	2,223	3,279	利根町	234	0.3	0.2	349	2,206
潮来市	761	-1.5	-0.6	786	2,759	県北地域	28,773	3.7	4.2	19,243	3,157
守谷市	3,048	-1.1	-1.0	2,443	3,689	県央地域	19,934	1.1	1.2	15,231	3,278
常陸大宮市	1,449	-3.7	-3.2	1,143	2,764	鹿行地域	15,431	2.0	2.6	9,515	3,489
那珂市	1,439	-2.0	-2.6	1,480	2,745	県南地域	45,599	4.1	4.3	33,354	3,328
筑西市	5,029	13.2	14.5	3,350	3,258	県西地域	28,347	17.5	18.7	18,281	3,339
坂東市	2,694	5.9	6.8	1,810	3,399	茨城県計	138,084	5.8	6.3	95,623	3,301
稲敷市	1,488	-3.0	-2.1	1,223	2,955						
かすみがうら市	1,818	-4.5	-3.4	1,283	3,108						

1人当たり市町村民所得の市町村間のばらつきを変動係数でみると、市町村間の格差は平成28年度に4年ぶりに縮小しましたが、平成29年度は再び拡大に転じました。

図 1 人当たり市町村民所得の変動係数



$$\text{変動係数} = \sqrt{\frac{\sum_{i=1}^n (X_i - \bar{X})^2}{n}} / \bar{X} \times 100$$

変動係数とは、標準偏差を平均で割ったもので、この数値が大きいほどばらつき（格差）が大きいことを示します。

【資料元】平成29年度茨城県県民経済計算（茨城県政策企画部統計課）

平成29年度茨城県市町村民経済計算（茨城県政策企画部統計課）



■月間の主な動き ■ 月間の主な動き ■

月間の主な動き

■人口（令和2年（2020年）4月1日現在）

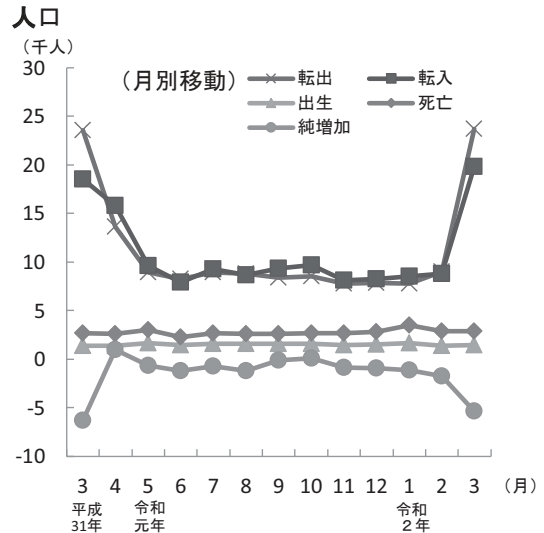
3月の概況

推計人口 2,858,164人（対前月 △5,331人）  
（男1,427,857人，女1,430,307人）

<内訳> 自然動態 △1,412人  
（出生 1,471人，死亡2,883人）  
社会動態 △3,919人  
（転入19,809人，転出23,728人）

世帯数 1,178,800世帯（対前月 +2,164世帯）

※平成27年国勢調査結果（確定値）を基礎とし推計したものです。



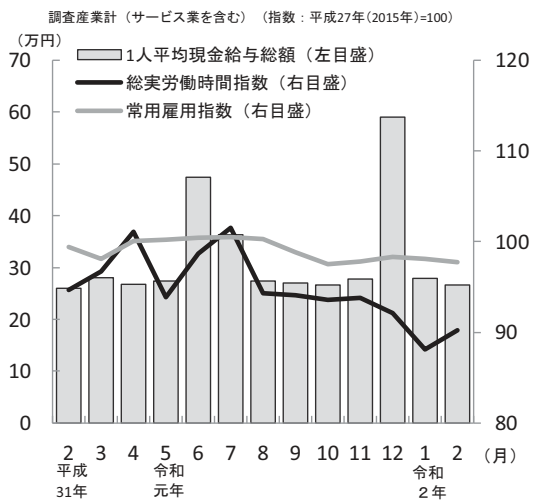
■賃金・労働時間・雇用（令和2年（2020年）2月）

現金給与総額 265,756円  
（対前年同月比（名目賃金指数）+2.4%）  
きまって支給する給与 264,569円  
（対前年同月比（名目賃金指数）+2.4%）  
特別に支払われた給与 1,187円

総実労働時間 139.9時間  
（対前年同月比（労働時間指数）+1.2%）  
所定内労働時間 128.0時間  
（対前年同月比（労働時間指数）+0.4%）  
所定外労働時間 11.9時間  
（対前年同月比（労働時間指数）+10.2%）

※事業所規模5人以上。

賃金・労働時間・雇用



■鉱工業指数（令和2年（2020年）3月）

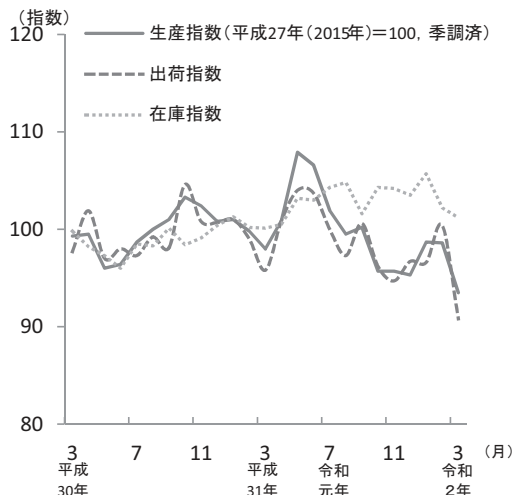
（季調済，平成27年（2015年）=100）

生産 93.5（前月比（季調済）△5.2%，前年同月比（原指数）△2.8%）  
上昇…電気機械工業，窯業・土石製品工業等  
低下…汎用・業務用機械工業，食料品・たばこ工業等

出荷 90.8（前月比（季調済）△9.6%，前年同月比（原指数）△3.7%）  
上昇…電気機械工業，プラスチック製品工業  
低下…汎用・業務用機械工業，食料品・たばこ工業等

在庫 101.2（前月比（季調済）△1.0%，前年同月比（原指数）+1.1%）  
上昇…生産用機械工業，プラスチック製品工業等  
低下…非鉄金属工業，鉄鋼業等

鉱工業指数〈生産・出荷・在庫〉



# ■ 月間の主な動き ■ 月間の主な動き ■

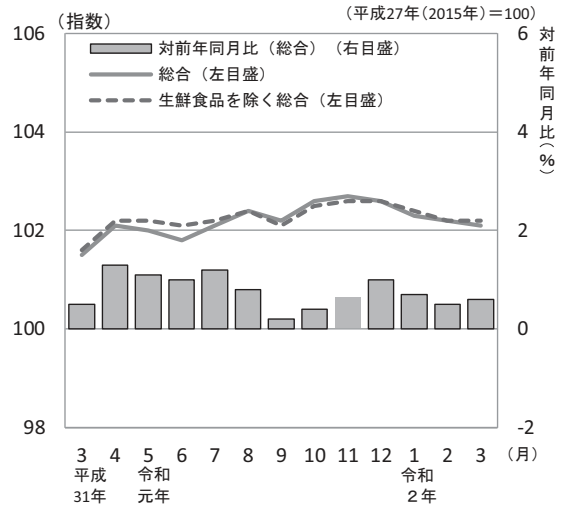
## ■ 消費者物価指数 (令和 2 年 (2020 年) 3 月)

(水戸市, 平成27年(2015年) = 100)

総合 102.1 (前月比  $\Delta 0.1\%$ , 前年同月比  $+0.6\%$ )  
 前月比で上昇した項目… 他の被服(ネクタイ), 補習教育(補習教育(小学校)), 教養娯楽用耐久財(ビデオレコーダー), 衣料(男児用ズボン), 菓子類(まんじゅう) など  
 前月比で下落した項目… シャツ・セーター・下着類(婦人用セーター(長袖又は七分袖)), 野菜・海藻(きゅうり), 保健医療用品・器具(生理用ナプキン), 他の光熱(灯油), 乳卵類(ヨーグルト)  
 前年同月比で上昇した項目… 設備修繕・維持(塀工事費), 履物類(婦人靴), 補習教育(補習教育(小学校)), 家事用消耗品(柔軟仕上げ剤), 他の被服(男子用靴下) など  
 前年同月比で下落した項目… 他の諸雑費(保育所保育料(5歳児)), 授業料等(幼稚園保育料), 寝具類(布団カバー), 電気代, 飲料(炭酸飲料) など

生鮮食品を除く総合 102.2(前月比  $\pm 0.0\%$ , 前年同月比  $+0.6\%$ )

## 消費者物価指数



## ■ 費目別指数 (平成27年(2015年) = 100)

区分	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	区分	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
総合	102.1	$\Delta 0.1$	0.6	保健医療	105.2	$\Delta 0.1$	0.3
食料	103.2	$\Delta 0.5$	0.4	交通・通信	100.2	$\Delta 0.2$	0.5
住居	102.1	0.1	2.7	教育	99.0	1.1	$\Delta 3.8$
光熱・水道	100.3	0.0	$\Delta 2.0$	教養娯楽	104.5	0.4	1.6
家具・家事用品	104.4	$\Delta 0.7$	1.5	諸雑費	100.2	0.1	$\Delta 2.7$
被服及び履物	101.2	$\Delta 0.6$	2.5	生鮮食品を除く総合	102.2	0.0	0.6

## ■ 景気動向指数 (令和 2 年 (2020 年) 2 月) (平成27年(2015年) = 100)

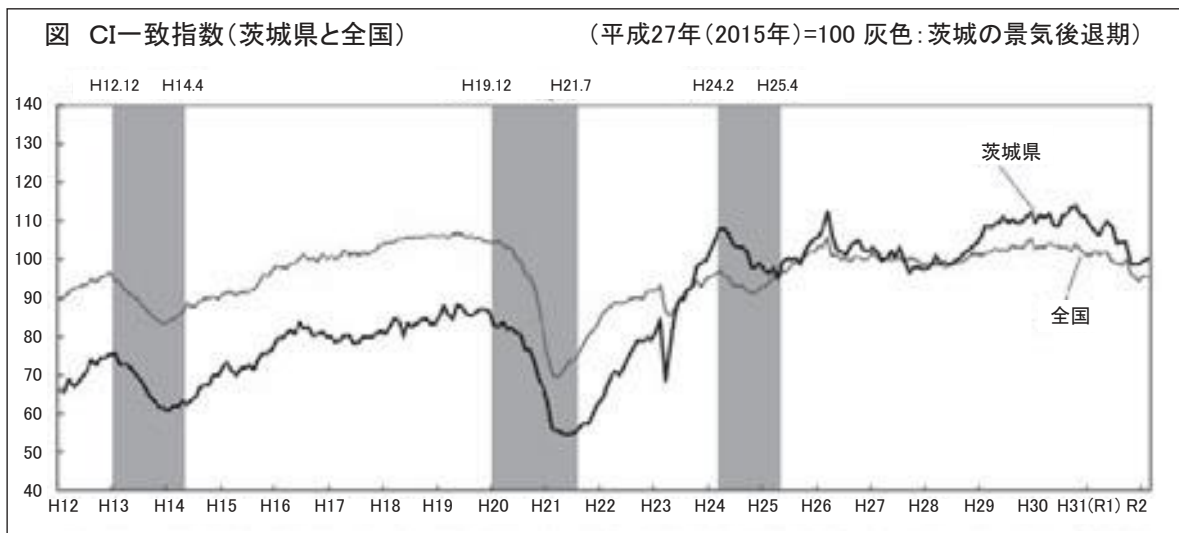
《CI (コンポジット・インデックス)》

当月の指数

	茨城県			全国		
	CI値	前月差	変化方向	CI値	前月差	変化方向
先行指数	94.6	-1.8	3か月連続低下	91.7	1.0	2か月ぶり上昇
一致指数	100.2	0.6	2か月連続上昇	95.5	-0.2	2か月ぶり低下
遅行指数	91.2	-5.3	3か月ぶり低下	100.8	-1.2	2か月連続低下

CI一致指数の後方移動平均値

	茨城県			全国		
	CI値	前月差	変化方向	CI値	前月差	変化方向
3か月	99.5	0.5	2か月連続上昇	95.2	0.1	5か月ぶり上昇
7か月	100.7	-0.6	13か月連続低下	96.4	-0.5	16か月連続低下



# 主 要 経 済 指 標(1)

## 茨 城 県

年 月	人 口			労 働					景気動向指数	
	世 帯	人 口	人 口 増減率	現金給与 総 額	月末常用 労働者数	所 定 外 労 働 時 間	有効求人 倍 率	雇用保険 受 給 者 実 人 員 (年度数値 は月平均)	C I (一致指数)	D I (一致指数)
				事業所規模 5 人以上			季調済(年度 値は原数値)			
				サービス業を含む						
世 帯	人	%	円	人	時間	倍	人	平成27年=100	%	
平成29年	1 149 692	2 896 675	△ 3.64	322 413	998 738	12.8	1.50	7 277	-	-
30年	1 161 175	2 882 943	△ 4.74	323 720	993 519	12.7	1.62	7 001	-	-
令和元年	1 173 307	2 868 041	△ 5.17	322 325	989 589	11.4	1.58	7 444	-	-
平成31.4	1 164 984	2 870 883	0.34	267 776	991 524	12.3	1.60	6 468	107.9	42.9
令和元.5	1 168 885	2 871 872	△ 0.23	274 585	992 526	10.4	1.62	7 275	109.6	42.9
6	1 170 033	2 871 199	△ 0.41	473 887	993 942	10.4	1.63	7 184	108.4	71.4
7	1 170 582	2 870 018	△ 0.25	363 827	995 657	11.9	1.61	7 635	104.1	50.0
8	1 171 498	2 869 312	△ 0.41	273 664	993 219	10.8	1.62	7 646	104.5	42.9
9	1 172 116	2 868 148	△ 0.04	269 680	991 760	11.4	1.59	7 498	104.4	28.6
10	1 173 307	2 868 041	0.03	266 199	986 483	12.2	1.62	7 555	98.6	14.3
11	1 174 691	2 868 137	△ 0.30	277 274	989 238	12.2	1.61	7 603	98.7	14.3
12	1 175 302	2 867 267	△ 0.33	590 976	993 857	11.7	1.60	7 738	98.7	14.3
2.1	1 175 894	2 866 325	△ 0.38	279 505	992 690	12.2	1.56	7 992	99.6	71.4
2	1 176 474	2 865 234	△ 0.61	<b>265 756</b>	<b>988 292</b>	<b>11.9</b>	1.51	7 259	<b>100.2</b>	<b>57.1</b>
3	1 176 636	2 863 495	△ 1.86	...	...	...	<b>1.47</b>	<b>7 477</b>	...	...
4	<b>1 178 800</b>	<b>2 858 164</b>	...	...	...	...	...	...	...	...
資料出所	県 統 計 課					茨城労働局職業安定課			県統計課	
関連ページ	12ページ			14～15ページ			15ページ			

(注) 世帯と人口の各年の数値は、10月1日現在。  
 各年の人口増減率は、前年10月～当年9月の人口増減を、各月の人口増減率は当該1か月分の人口増減を期首人口で除したもの。(千人比：%)  
 月末常用労働者数及び所定外労働時間数の各年の数値は、その年の1か月平均。  
 有効求人倍率はパートタイムを含む数値。

## 全 国

年 月	人 口		労 働					景気動向指数		
	人 口	人 口 増減率	現金給与 総 額	賃金指数 (名目)	常用雇用 指 数	所 定 外 労 働 時 間	有効求人 倍 率	完全失業率	C I (一致指数)	D I (一致指数)
			事業所規模 5 人以上			季調済				
			サービス業を含む							
万人	%	円	平成27年=100		倍	%	平成27年=100	%		
平成29年	12 671	△ 1.73	319 453	101.1	104.7	99.6	1.50	2.8	-	-
30年	12 644	△ 2.13	323 547	102.5	105.8	98.1	1.61	2.4	-	-
令和元年	12 617	△ 2.14	322 612	102.2	107.9	96.2	1.60	2.4	-	-
平成31.4	12 625	△ 0.55	276 557	87.7	107.4	100.9	1.63	2.4	101.5	61.1
令和元.5	12 618	0.55	275 198	87.2	107.7	94.5	1.62	2.4	101.5	66.7
6	12 625	0.16	451 692	143.2	108.1	95.5	1.61	2.3	99.3	11.1
7	12 627	△ 0.40	374 621	118.7	108.4	95.5	1.59	2.3	99.2	11.1
8	12 622	△ 0.71	276 699	87.7	108.3	90.0	1.59	2.3	98.3	11.1
9	12 613	0.32	271 945	86.2	108.5	95.5	1.58	2.4	99.8	44.4
10	12 617	△ 0.08	272 285	86.3	108.7	98.2	1.58	2.4	96.1	0.0
11	12 616	...	285 414	90.5	109.0	98.2	1.57	2.2	95.1	0.0
12	12 615	...	564 886	179.0	109.1	96.4	1.57	2.2	94.3	0.0
2.1	12 602	...	275 260	87.2	108.9	90.9	1.49	2.4	95.7	50.0
2	12 601	...	266 706	84.5	108.8	93.6	1.45	2.4	95.4	62.5
3	12 595	...	<b>281 812</b>	<b>89.3</b>	<b>108.1</b>	<b>91.8</b>	<b>1.39</b>	<b>2.5</b>	<b>90.5</b>	<b>14.3</b>
4	<b>12 596</b>	...	...	...	...	...	...	...	...	...
資料出所	総務省統計局		厚 生 労 働 省				総務省統計局		内 閣 府	

(注) 世帯と人口の各年の数値は10月1日現在。  
 各年の人口増減率は、前年10月～当年9月の人口増減を、各月の人口増減率は当該1か月分の人口増減を期首人口で除したもの。(千人比：%)  
 有効求人倍率はパートタイムを含む数値。

# 主 要 経

## 茨 城 県

年 月	鉱工業・エネルギー				公共投資 公共工事 請負契約額	金融・企業経営				
	鉱工業 生産指数	鉱工業 出荷指数	鉱工業 在庫指数	発電実績		金融機関預貸金		手形交換高		企業倒産 件数
						実質預金	貸出金	枚数	金額	
	鉱工業総合季節調整済指数（年値は原指数）					千kwh	百万円	年度末		千枚
平成27年=100				億 円				手形交換所分		
平成29年	100.7	100.4	91.5	35 148 187	339 846	168 251	82 886	429	653 017	110
30年	99.9	99.5	97.9	35 052 937	331 270	171 294	84 737	401	633 932	127
令和元年	99.8	98.7	100.9		361 360	174 739	85 880	373	600 697	128
平成31.4	100.9	100.9	100.5	2 308 394	33 475	172 507	84 410	31	51 352	11
令和元.5	107.9	104.0	103.2	2 736 425	22 617	171 870	84 408	40	64 767	6
6	106.6	103.7	103.0	2 625 974	38 900	173 301	84 751	24	58 882	12
7	101.9	100.0	104.3	3 537 960	33 844	172 414	84 651	39	55 828	14
8	99.5	97.3	104.8	3 704 069	34 980	172 583	84 853	23	31 506	13
9	100.2	100.6	101.6	2 435 168	36 363	171 882	84 889	35	58 896	10
10	95.7	96.2	104.3	2 442 456	43 921	172 650	84 903	29	44 207	16
11	95.7	94.7	104.2	2 495 584	23 927	173 145	85 258	22	31 870	12
12	95.3	96.7	103.5	3 042 774	26 348	174 987	85 987	31	62 278	7
2.1	98.7	96.6	105.7	<b>3 131 353</b>	17 327	173 999	85 738	34	52 190	13
2	98.6	100.4	102.2	…	13 023	174 250	85 836	22	32 235	10
3	<b>93.5</b>	<b>90.8</b>	<b>101.2</b>	…	<b>36 630</b>	<b>174 739</b>	<b>85 880</b>	<b>35</b>	<b>56 686</b>	16
4	…	…	…	…	…	…	…	…	…	<b>9</b>
資料出所	県 統 計 課			資源エネルギー庁	東日本建設業 保証㈱茨城支店	日本銀行水戸事務所		(一社)茨城県銀行協会		東京商工 水戸
関連ページ	20～22ページ					13ページ				24ペー

(注) 茨城県の公共工事請負契約額は工事場所ベース。  
手形交換高の枚数及び金額は、法定交換所及び未指定交換所の総計。

## 全 国

年 月	鉱工業・エネルギー				公共投資 公共工事 請負契約額	金融・企業経営				
	鉱工業 生産指数	鉱工業 出荷指数	鉱工業 在庫指数	発電実績		銀行券 発行高	国内銀行主要勘定		手形交換高	
							実質預金	貸出金	枚数	金額
	鉱工業総合季節調整済指数（年値は原指数）					百万kwh	億円	年月末		千枚
平成27年=100				十億円						
平成29年	103.1	102.2	98.8	913 249	157 209	1 067 165	763 244	505 238	55 495	3 741 581
30年	104.2	103.0	100.5	892 218	144 020	1 103 625	779 084	515 480	51 365	2 612 755
令和元年	101.1	100.2	101.7		158 582	1 127 418	799 574	524 663	47 630	1 839 809
平成31.4	102.7	102.0	103.4	65 575	8 921	1 115 417	793 654	518 441	3 910	139 494
令和元.5	104.2	102.8	103.8	62 647	9 303	1 070 297	793 065	516 238	4 704	190 795
6	101.5	99.5	104.4	65 067	15 452	1 076 927	790 515	518 180	3 438	154 140
7	102.2	102.0	104.3	75 840	15 257	1 074 230	790 157	517 408	4 937	164 653
8	100.5	100.0	104.2	81 577	13 255	1 074 353	789 234	517 578	3 216	133 642
9	102.4	101.8	103.3	72 830	16 653	1 071 679	793 118	520 476	4 252	164 645
10	98.3	98.2	104.1	67 124	13 347	1 075 100	795 745	519 379	3 812	143 074
11	97.7	96.8	103.6	67 164	10 970	1 077 533	800 154	521 495	3 134	131 679
12	97.9	97.0	104.0	78 376	11 061	1 127 418	799 574	524 663	4 268	156 929
2.1	99.8	97.9	106.2	<b>80 166</b>	8 739	1 089 688	800 114	524 320	4 014	143 887
2	99.5	98.9	104.4	…	11 629	1 091 035	<b>801 202</b>	<b>524 746</b>	2 949	110 467
3	<b>95.8</b>	<b>94.0</b>	<b>106.4</b>	…	<b>25 083</b>	<b>1 096 165</b>	…	…	<b>4 209</b>	<b>152 678</b>
4	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…
資料出所	経 済 産 業 省			資源エネルギー庁	国土交通省	日 本 銀 行 調 査 統 計 局		全国銀行協会金融調査部		

(注) 公共工事請負契約額は、平成24年より新しい集計方法による。  
国内銀行主要勘定は、第2地方銀行協会加盟行(相互銀行含む)を含むベースで遡及調整。

# 済 指 標 (2)

茨 城 県

企業倒産 負債金額	建 築				家計・物価				生 活	年 月
	建築着工 床面積	建築着工 工事費 予定額	新設住宅 着工戸数	新設住宅 着工床面積	家計消費支出 水戸市 勤労者世帯	百貨店・ スーパー 販売額	新車登録 台数	消 費 者 物価指数 (水戸市)	旅券発行件数	
	百万円	千㎡	百万円	戸	㎡	円	百万円	台	平成27年=100	
17 924	4 004	716 763	21 423	1 934 921	342 374	271 622	134 615	100.2	73 160	平成29年
15 579	3 292	592 762	20 125	1 907 494	322 647	272 134	135 831	101.4	77 385	30年
16 287	3 380	592 478	17 971	1 749 179	312 821		135 584	102.1	78 271	令和元年
1 163	320	51 805	1 551	150 020	312 538	21 390	9 668	102.1	6 211	平成31.4
246	234	41 378	1 430	146 009	272 295	22 196	10 096	102.0	6 515	令和元.5
801	443	69 938	1 973	186 146	265 069	22 229	11 682	101.8	6 752	6
1 923	271	48 731	1 698	164 525	282 534	22 341	11 825	102.1	8 246	7
753	222	36 892	1 467	140 893	323 133	23 153	10 255	102.4	8 674	8
1 452	276	52 275	1 403	140 873	354 217	22 485	13 664	102.2	5 234	9
2 432	241	43 396	1 642	154 847	284 766	21 021	8 437	102.6	5 614	10
1 822	304	50 009	1 307	131 270	274 784	21 866	9 877	102.7	5 151	11
2 271	296	49 654	1 343	131 451	356 890	28 448	9 411	102.6	5 391	12
1 907	245	40 161	1 173	113 072	305 832	22 809	10 197	102.3	7 538	2.1
1 033	209	37 745	1 309	121 510	261 248	21 349	11 531	102.2	4 462	2
1 357	275	49 813	1 469	145 098	321 338	30 229	14 738	102.1	3 099	3
1 413	...	...	...	...	...	...	7 328	...	1 001	4
リサーチ 支店	国土交通省総合政策局				総務省統計局	経済産業省	茨城県自動車 販売店協会	県統計課	県国際交流課 旅券室	資料出所
ジ	24ページ				16~17ページ			18~19ページ		関連ページ

(注) 「大型小売店販売額」は平成27年7月分から「百貨店・スーパー販売額」に名称変更。  
消費者物価指数は持家の帰属家賃を含む総合指数。

全 国

企業倒産 件数	企業倒産 負債金額	建 築				家計・物価					企 業 物価指数 (国内)	年 月
		建築着工 床面積	建築着工 工事費 予定額	新設住宅 着工戸数	新設住宅 着工 床面積	家計消費 支出 勤労者世帯	百貨店・ スーパー 販売額	新車登録 台数	消 費 者 物価指数	企 業 物価指数 (国内)		
		億円	千㎡	億円	戸	千㎡	円	億円	千台	平成27年=100		
8 376	24 549	134 679	276 981	964 641	77 515	313 057	196 025	3 391	100.4	98.7	平成29年	
8 063	16 256	131 149	267 177	942 370	75 309	315 314	196 044	3 348	101.3	101.3	30年	
8 354	14 136	127 555	272 809	905 123	74 876	323 853		3 285	101.8	101.5	令和元年	
651	1 047	11 222	23 126	79 389	6 532	337 164	15 354	231	101.8	101.9	平成31.4	
648	983	10 552	22 540	72 581	6 126	332 273	15 631	247	101.8	101.8	令和元.5	
734	804	11 812	24 654	81 541	6 849	308 425	15 977	290	101.6	101.2	6	
783	917	11 974	25 766	79 232	6 656	321 190	16 242	301	101.6	101.1	7	
669	837	11 167	25 603	76 034	6 397	325 516	15 889	243	101.8	100.9	8	
687	1 059	10 316	21 453	77 915	6 412	329 655	16 716	348	101.9	100.9	9	
785	911	10 615	23 607	77 123	6 386	305 197	14 577	193	102.2	102.1	10	
724	1 308	10 067	21 316	73 523	6 036	303 986	16 109	239	102.3	102.2	11	
708	1 596	10 356	21 900	72 174	5 850	345 370	20 228	227	102.3	102.3	12	
713	1 173	7 988	16 969	60 341	4 821	312 473	16 064	221	102.2	102.4	2.1	
634	664	9 030	18 962	63 105	5 194	303 166	14 389	268	102.0	102.0	2	
744	890	9 837	21 575	70 729	5 848	322 461	16 219	375	101.9	101.1	3	
758	1 615	...	...	...	...	...	...	172	...	99.6	4	
㈱帝国データバンク	国土交通省総合政策局				総務省 統計局	経済産業省	(一社)日本自動車 販売協会	総務省 統計局	日本銀行	資料出所		

(注) 企業倒産件数及び負債金額は、負債額1 000万円以上の法的整理による倒産企業。  
「大型小売店販売額」は平成27年7月分から「百貨店・スーパー販売額」に名称変更。  
消費者物価指数は持家の帰属家賃を含む総合指数。

# 1 人口・世帯

(単位：世帯、人)

年月日	世帯数	人口			人口移動						
		総数	男	女	増減	自然動態			社会動態		
						自然増減	出生	死亡	社会増減	転入	転出
平成30.1.1	1 152 490	2 895 907	1 445 518	1 450 389	△574	△1 132	1 661	2 793	558	8 255	7 697
31.1.1	1 163 338	2 881 020	1 438 291	1 442 729	△1 120	△1 276	1 553	2 829	156	8 057	7 901
令和2.1.1	1 175 894	2 866 325	1 431 725	1 434 600	△942	△1 322	1 509	2 831	380	8 229	7 849
2.2.1	1 176 474	2 865 234	1 431 244	1 433 990	△1 091	△1 836	1 638	3 474	745	8 523	7 778
3.1	1 176 636	2 863 495	1 430 371	1 433 124	△1 739	△1 493	1 364	2 857	△246	8 793	9 039
4.1	<b>1 178 800</b>	<b>2 858 164</b>	<b>1 427 857</b>	<b>1 430 307</b>	<b>△5 331</b>	<b>△1 412</b>	<b>1 471</b>	<b>2 883</b>	<b>△3 919</b>	<b>19 809</b>	<b>23 728</b>

水戸市	122 633	269 015	131 853	137 162	△495	△87	156	243	△408	2 272	2 680
日立市	78 131	174 639	86 998	87 641	△677	△114	78	192	△563	816	1 379
土浦市	60 526	138 182	68 906	69 276	△261	△71	58	129	△190	1 257	1 447
古河市	55 826	138 733	69 448	69 285	△177	△52	70	122	△125	960	1 085
石岡市	28 151	72 715	36 019	36 696	△122	△48	31	79	△74	381	455
結城市	19 298	50 533	25 351	25 182	△128	△29	27	56	△99	263	362
龍ヶ崎市	32 035	76 489	38 096	38 393	△114	△28	29	57	△86	486	572
下妻市	15 832	41 667	20 900	20 767	△124	△20	20	40	△104	234	338
常総市	21 991	59 567	29 838	29 729	△90	△31	33	64	△59	403	462
常陸太田市	19 328	48 320	23 541	24 779	△183	△59	17	76	△124	143	267
高萩市	11 625	27 614	13 704	13 910	△86	△23	10	33	△63	136	199
北茨城市	16 969	41 870	20 788	21 082	△90	△35	14	49	△55	186	241
笠間市	29 220	73 921	36 165	37 756	△176	△57	30	87	△119	356	475
取手市	45 548	104 531	51 330	53 201	△59	△46	46	92	△13	950	963
牛久市	34 814	84 456	41 605	42 851	△93	△8	58	66	△85	598	683
つくば市	108 235	242 159	122 447	119 712	6	△14	163	177	20	3 264	3 244
ひたちなか市	64 572	154 610	78 165	76 445	△413	△54	79	133	△359	993	1 352
鹿嶋市	28 694	67 080	34 846	32 234	△175	△26	40	66	△149	368	517
潮来市	10 803	27 624	13 741	13 883	△59	△31	8	39	△28	123	151
守谷市	27 714	68 321	34 375	33 946	236	6	51	45	230	709	479
常陸大宮市	16 061	39 512	19 507	20 005	△123	△40	15	55	△83	167	250
那珂市	20 867	53 187	25 875	27 312	△108	△33	29	62	△75	264	339
筑西市	37 420	100 349	49 775	50 574	△254	△63	49	112	△191	436	627
坂東市	18 281	51 720	26 314	25 406	△133	△30	17	47	△103	212	315
稲敷市	14 703	39 467	19 746	19 721	△115	△47	12	59	△68	174	242
かすみがうら市	15 772	40 428	20 486	19 942	△100	△33	17	50	△67	215	282
桜川市	13 714	39 280	19 454	19 826	△179	△30	16	46	△149	122	271
神栖市	40 494	95 321	49 414	45 907	△132	△15	64	79	△117	625	742
行方市	11 413	32 305	15 991	16 314	△142	△39	14	53	△103	112	215
鉾田市	18 515	46 210	23 595	22 615	△146	△41	23	64	△105	212	317
つくばみらい市	19 881	50 975	25 642	25 333	64	△4	34	38	68	431	363
小美玉市	18 243	48 883	24 673	24 210	△206	△29	28	57	△177	365	542
茨城町	11 875	31 501	15 568	15 933	△132	△25	18	43	△107	152	259
大洗町	6 918	15 979	7 919	8 060	24	△19	6	25	43	152	109
城里町	7 214	18 214	8 899	9 315	△79	△18	6	24	△61	51	112
東海村	15 095	37 690	19 055	18 635	18	△8	30	38	26	301	275
大子町	6 440	15 860	7 746	8 114	△74	△21	6	27	△53	56	109
美浦村	5 880	14 565	7 423	7 142	△22	△16	4	20	△6	107	113
阿見町	19 986	47 676	23 624	24 052	△36	△25	30	55	△11	375	386
河内町	2 975	8 363	4 100	4 263	△34	△7	4	11	△27	23	50
八千代町	7 187	21 054	11 046	10 008	△67	△11	7	18	△56	85	141
五霞町	2 978	8 240	4 186	4 054	△18	△11	2	13	△7	37	44
境町	8 759	24 106	12 244	11 862	25	△8	18	26	33	164	131
利根町	6 184	15 233	7 459	7 774	△82	△12	4	16	△70	73	143

(注) (1) 人口及び世帯数は平成27年国勢調査(確定値)をもとに、毎月の住民基本台帳の移動数を加減して推計した。

(2) 世帯と人口の各年の数値は、各年1月1日現在。

(3) 月の人口移動は前月1か月間の増減数である。

資料：県統計課

## 2 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年度・月	総 額		銀 行		そ の 他	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
平成29年度	168 251	82 886	114 982	61 929	53 269	20 957
30	171 294	84 737	117 540	63 380	53 753	21 356
31, 令和元年度	174 739	85 880	120 461	64 078	54 278	21 802
平成31.3	171 294	84 737	117 540	63 380	53 753	21 356
4	172 507	84 410	118 408	63 140	54 099	21 269
令和元.5	171 870	84 408	118 019	63 083	53 851	21 325
6	173 301	84 751	118 729	63 342	54 572	21 408
7	172 414	84 651	117 981	63 260	54 432	21 391
8	172 583	84 853	118 007	63 389	54 576	21 464
9	171 882	84 889	117 443	63 277	54 439	21 611
10	172 650	84 903	117 972	63 297	54 678	21 605
11	173 145	85 258	118 540	63 604	54 605	21 654
12	174 987	85 987	119 788	64 142	55 199	21 844
2.1	173 999	85 738	119 137	64 032	54 861	21 705
2	174 250	85 836	119 317	64 055	54 932	21 780
3	174 739	85 880	120 461	64 078	54 278	21 802

- (注) (1) 銀行は、都市銀行、地方銀行、第二地方銀行の計。(地方銀行・第二地方銀行は全国地方銀行協会または第二地方銀行協会の加盟銀行。) 資料：金融経済概況 (日本銀行水戸事務所〈TEL 029-224-2734〉)  
(2) 預金の「その他」は、信用金庫、信用組合、労働金庫、農業協同組合、商工組合中央金庫の計。  
(3) 貸出の「その他」は、信用金庫、信用組合、労働金庫、農業協同組合、商工組合中央金庫、日本政策金融公庫の計。

## 3 県内金融経済

年度・月	銀行券 (億円)		手形交換高		不 渡 手 形		信 用 保 証 (件)	
	発 行	還 収	枚 数 (千枚)	金 額 (百万円)	枚 数 (枚)	金 額 (百万円)	保証承諾	代位弁済
平成29年度	7 342	1 871	430	653 024	128	138	20 985	1 288
30	8 087	2 031	401	633 936	198	276	20 970	1 261
31, 令和元年度	7 640	1 622	395	579 565	272	337	21 714	1 173
平成31.4	1 157	83	32	51 352	12	17	1 468	94
令和元.5	332	478	41	64 768	28	21	1 792	84
6	596	86	24	58 883	13	11	1 953	90
7	602	67	40	55 829	65	110	1 915	95
8	582	56	24	31 507	9	7	1 753	97
9	439	91	36	58 896	6	7	2 262	124
10	574	76	30	44 207	12	32	1 478	80
11	521	78	23	31 871	10	3	1 677	101
12	1 561	60	32	62 278	19	14	2 117	123
2.1	282	375	35	52 191	17	14	1 395	83
2	487	93	23	32 236	28	22	1 656	117
3	507	79	57	35 547	53	79	2 248	85
4	869	57	28	41 594	24	21	3 711	115

- (注) 手形交換高の枚数は、千枚未満を四捨五入しているため、各月の合計が年度数値と一致しない場合がある。 資料：金融経済概況 (日本銀行水戸事務所〈TEL 029-224-2734〉)  
一般社団法人 茨城県銀行協会 (TEL 029-221-3579)  
茨城県信用保証協会 (TEL 029-224-7815)

## 4 産業別現金給与総額

(単位：円)

年月	調査 産業計	建設業	製造業	電気・ ガス業	情報 通信業	運輸業・ 郵便業	卸売・ 小売業	金融・ 保険業	不動産業・ 物品賃貸業	学術研究・ 専門技術 サービス業	宿泊業・ 飲食サー ビス業	生活関連 サービス業 娯楽業	教育・ 学習 支援業	医療、 福祉	複合 サービス 事業	サービ ス業
平成29年	322 413	381 983	380 749	562 276	498 321	321 645	229 821	433 740	369 713	496 245	119 067	183 078	401 621	317 701	391 799	229 434
30	323 720	341 671	387 320	513 707	426 182	352 100	237 103	484 122	307 400	480 294	106 861	174 721	422 353	318 678	352 095	252 915
31, 令和元年	322 325	356 924	390 967	456 549	403 527	336 992	233 217	459 469	292 174	488 546	100 732	184 380	404 861	314 352	378 361	246 131
平成31.2	259 558	287 837	307 574	369 748	335 726	271 248	199 661	348 806	274 493	351 033	91 955	152 254	316 831	260 581	295 876	214 722
3	280 456	310 840	343 005	389 496	343 702	265 312	212 787	352 596	209 289	370 318	100 347	171 352	329 558	285 793	294 250	253 964
4	267 776	295 843	314 726	366 516	362 847	277 159	211 233	351 880	241 268	357 091	98 490	178 250	312 069	268 411	316 129	224 568
令和元.5	274 585	305 286	332 480	356 581	354 468	261 691	204 576	342 858	256 643	374 868	94 087	174 587	294 287	298 805	282 742	237 850
6	473 887	414 314	549 408	899 970	593 478	475 424	278 993	1 010 840	358 490	935 594	102 418	257 931	819 148	404 586	785 806	329 857
7	363 827	395 422	489 764	357 226	532 747	460 158	294 254	341 013	367 676	467 624	102 256	228 042	301 581	363 449	294 329	221 636
8	273 664	327 667	330 145	359 084	323 874	282 369	212 824	341 919	251 590	374 446	106 715	161 672	308 049	271 759	286 508	222 205
9	269 680	327 577	320 341	361 426	316 439	286 170	203 082	334 753	261 574	395 752	97 575	154 754	308 597	271 021	282 864	219 239
10	266 199	302 991	313 630	371 384	344 731	291 090	201 584	343 008	284 908	382 979	97 289	153 937	310 661	266 730	288 604	216 105
11	277 274	316 474	326 360	372 570	365 531	294 505	220 474	344 722	277 780	397 684	99 385	155 773	328 191	272 380	285 630	232 174
12	590 976	716 234	747 975	878 274	629 264	608 081	354 087	1 039 084	493 311	1 094 595	120 332	256 215	901 241	514 569	805 409	368 477
2.1	279 505	329 466	331 028	387 904	313 760	282 436	205 216	326 870	269 324	414 974	89 924	170 478	352 464	276 691	290 849	268 072
2	265 756	316 652	310 373	375 066	315 810	262 145	194 054	329 267	276 268	402 315	86 032	154 033	351 845	262 820	289 153	241 605

(注) (1) 規模5人以上の事業所。  
(2) 年数値は平均値。

資料：県統計課

## 5 産業別月末常用労働者数

(単位：人)

年月	調査 産業計	建設業	製造業	電気・ ガス業	情報 通信業	運輸業・ 郵便業	卸売・ 小売業	金融・ 保険業	不動産業・ 物品賃貸業	学術研究・ 専門技術 サービス業	宿泊業・ 飲食サー ビス業	生活関連 サービス業 娯楽業	教育・ 学習 支援業	医療、 福祉	複合 サービス 事業	サービ ス業
平成29年	998 738	51 180	226 173	5 558	15 130	86 018	162 724	31 438	9 226	49 942	60 998	33 450	69 380	123 756	7 916	65 848
30	993 519	48 398	244 402	5 031	10 916	65 083	167 572	22 400	7 770	48 402	62 039	30 630	66 143	139 173	7 233	68 331
31, 令和元年	989 589	50 087	246 387	5 307	10 734	65 069	163 283	23 387	7 628	48 455	59 676	31 165	66 309	140 338	7 477	64 289
平成31.2	984 903	50 222	246 624	5 208	10 673	64 900	161 236	22 266	9 276	48 159	59 739	30 805	65 851	140 671	6 476	62 797
3	971 846	49 731	246 737	5 210	10 632	64 253	159 452	22 457	8 913	47 726	57 567	30 388	60 104	139 499	6 447	62 730
4	991 524	49 929	248 888	5 274	11 162	65 413	162 743	23 247	7 457	48 191	59 146	30 772	67 317	141 210	7 844	62 931
令和元.5	992 526	49 850	248 866	5 280	10 984	65 328	162 556	23 256	7 122	48 230	59 166	32 186	67 961	141 147	7 808	62 786
6	993 942	49 854	248 165	5 307	10 984	65 469	161 486	24 164	7 373	48 786	59 299	32 272	67 214	140 429	7 778	65 362
7	995 657	51 845	245 964	5 314	10 987	65 349	162 504	24 071	7 238	49 027	60 142	31 465	66 917	141 220	7 778	65 836
8	993 219	51 610	245 590	5 360	10 695	64 893	163 219	24 379	7 232	49 325	60 333	30 719	66 670	139 335	7 801	66 058
9	991 760	50 889	245 027	5 418	10 586	65 513	164 299	24 015	7 191	49 153	59 196	31 148	66 140	140 096	7 775	65 314
10	986 483	48 786	244 033	5 382	10 417	65 012	163 971	23 821	7 106	48 685	58 624	31 034	66 987	139 366	7 778	65 481
11	989 238	47 889	243 969	5 353	10 331	65 362	165 852	23 694	7 117	47 875	59 590	31 571	67 175	140 184	7 785	65 491
12	993 857	47 734	244 105	5 358	10 441	65 530	168 146	23 657	7 257	47 808	60 938	31 733	67 134	140 177	7 782	66 057
2.1	992 690	47 759	243 494	5 389	10 488	65 475	168 631	23 982	7 317	47 835	60 195	31 733	66 669	140 444	7 788	65 491
2	988 292	47 776	243 492	5 393	10 476	65 421	166 727	24 011	7 350	47 783	59 225	30 201	66 316	140 678	7 798	65 645

(注) (1) 規模5人以上の事業所。  
(2) 年数値は平均値。

資料：県統計課



## 6 産業別総実労働時間数

(単位：時間)

年 月	調 査	建設業	製造業	電気・ ガス業	情 報 通信業	運輸業・ 郵便業	卸売・ 小売業	金融・ 保険業	不動産業・ 物品賃貸業	学術研究・ 専門技術 サービス業	宿泊業・ 飲食サー ビス業	生活関連 サービス業 娯楽業	教育・ 学 習 支援業	医療、 福 祉	複 合 サービ ス事業	サービ ス 業
	産業計															
平成29年	147.5	171.9	163.2	152.4	155.9	183.9	133.0	146.1	167.2	148.7	97.4	127.5	139.6	138.3	145.0	139.9
30	145.7	166.9	160.8	154.2	159.9	175.5	134.1	149.4	152.3	144.6	88.3	113.7	147.3	142.6	149.7	143.7
31, 令和元年	141.7	160.0	161.0	150.4	154.2	157.0	131.7	147.5	144.1	147.7	85.4	108.9	135.5	136.7	149.6	137.7
平成31.2	138.3	148.9	162.0	142.7	152.2	146.1	128.6	137.1	133.2	143.2	82.6	99.7	135.5	133.0	141.8	135.6
3	137.2	144.3	151.5	151.6	153.8	147.0	131.5	145.3	134.4	144.5	81.9	118.3	133.7	136.6	147.3	133.8
4	147.4	156.2	167.1	151.7	159.2	159.3	140.3	152.6	133.4	152.3	86.8	122.0	149.1	141.1	167.8	141.4
令和元.5	137.2	144.3	151.5	151.6	153.8	147.0	131.5	145.3	134.4	144.5	81.9	118.3	133.7	136.6	147.3	133.8
6	143.7	152.4	164.0	147.2	157.4	144.2	139.0	150.0	136.4	148.4	79.8	115.6	142.6	141.7	150.3	139.7
7	147.8	170.6	168.1	158.3	159.3	173.4	132.2	158.0	158.0	158.5	86.5	101.9	146.5	141.2	157.5	142.8
8	137.2	153.8	153.0	150.7	148.8	160.1	131.8	145.0	156.5	145.1	90.8	106.5	102.1	136.7	146.1	134.5
9	140.6	165.0	159.8	139.7	150.3	153.9	130.3	140.7	152.0	146.7	84.6	105.6	131.8	136.7	142.9	139.4
10	145.0	170.1	165.3	155.2	155.9	168.8	131.1	152.6	156.9	152.0	84.9	104.3	146.6	136.1	155.6	139.2
11	145.3	173.6	168.1	161.1	155.5	166.5	129.9	145.7	162.7	149.8	88.2	106.1	136.0	138.6	147.6	142.2
12	142.7	166.3	166.2	150.6	154.3	165.2	130.8	151.7	159.0	147.8	86.9	100.7	125.1	136.2	156.0	136.2
2.1	137.0	166.2	147.9	145.2	153.6	182.8	121.5	134.7	150.6	141.5	76.6	106.8	144.1	131.7	134.2	136.5
2	139.9	164.2	159.7	138.2	155.3	182.1	121.8	126.5	150.0	143.6	73.7	104.4	141.1	135.6	138.2	137.6

(注) (1) 規模5人以上の事業所。  
(2) 年数値は平均値。

資料：県統計課

## 7 職業紹介状況

(単位：人、件、倍)

年度・月	一 般 職 業 紹 介 (パートタイムを含む)							雇用保険 受給者実人員
	新規求人数	新規求職 申込件数	月間有効 求 人 数	月間有効 求 職 者 数	就 職 件 数	新規求人倍率	有効求人倍率	
平成29年度	234 508	109 694	54 694	36 467	37 609	2.14	1.50	7 277
30	236 064	106 261	55 994	34 566	35 148	2.22	1.62	7 001
31, 令和元年度	228 429	102 602	54 463	34 386	32 888	2.23	1.58	7 444
平成31.3	18 551	9 299	58 546	35 038	3 647	2.21	1.63	6 452
4	18 568	11 109	54 050	36 534	3 184	2.21	1.60	6 468
令和元.5	18 892	9 208	52 816	36 500	2 905	2.34	1.62	7 275
6	17 835	8 050	52 484	35 117	2 929	2.23	1.63	7 184
7	19 321	8 569	53 178	34 741	2 767	2.20	1.61	7 635
8	19 726	7 826	54 365	34 106	2 396	2.29	1.62	7 646
9	18 394	8 356	54 787	34 373	2 715	2.21	1.59	7 498
10	21 340	8 651	56 124	34 698	2 893	2.32	1.62	7 555
11	19 366	7 102	55 613	33 223	2 571	2.34	1.61	7 603
12	17 315	6 241	54 907	30 840	2 240	2.22	1.60	7 738
2.1	20 214	9 100	54 456	31 923	1 980	2.12	1.56	7 992
2	20 054	9 188	55 797	34 282	2 424	2.15	1.51	7 259
3	17 404	9 202	54 977	36 297	3 884	2.15	1.47	7 477

(注) (1) 月別の求人倍率は季節調整値。

資料：茨城労働局職業安定課

(2) 年度別の月間有効求人数、月間有効求職者数、新規求人倍率、有効求人倍率、雇用保険受給者実人員は平均値。

## 8 家計主要指標 (水戸市・全国)

### 水戸市

年 月	勤 勞 者 世 帯								二人以上の世帯		(6) 消費者物価指数
	実収入	(1) 可処分所得	消費支出	(2) 黒字	貯蓄純増	(3) 平均消費性向	(4) 実質実収入指数	(4) 実質消費支出指数	消費支出	(5) エンゲル係数	
平成29年	628 154	493 678	342 374	151 304	121 746	69.4	105.8	101.7	310 831	22.9	100.2
30	613 896	525 028	322 647	168 264	125 378	68.0	102.1	94.7	290 619	25.1	101.4
31, 令和元年	592 434	478 151	312 821	165 330	195 052	65.4	97.9	91.2	286 734	24.8	102.1
平成31.3	482 076	395 569	355 201	40 368	74 593	89.8	80.1	104.2	311 603	23.4	101.5
4	492 197	384 323	312 538	71 785	86 335	81.3	81.3	91.1	315 723	21.3	102.1
令和元.5	469 982	350 989	272 295	78 694	46 308	77.6	77.7	79.5	274 289	27.7	102.0
6	800 218	647 335	265 069	382 266	371 606	40.9	132.6	77.5	255 830	26.6	101.8
7	681 254	552 144	282 534	269 610	224 114	51.2	112.6	82.4	279 581	26.1	102.1
8	550 986	455 699	323 133	132 566	110 178	70.9	90.8	93.9	280 082	25.3	102.4
9	478 651	389 318	354 217	35 101	58 818	91.0	79.0	103.2	306 199	24.5	102.2
10	527 796	444 104	284 766	159 338	136 135	64.1	86.8	82.6	254 520	27.6	102.6
11	509 082	415 343	274 784	140 559	114 470	66.2	83.6	79.6	244 730	27.0	102.7
12	1 084 242	863 618	356 890	506 728	486 804	41.3	178.3	103.5	308 812	25.2	102.6
2.1	541 111	427 499	305 832	121 668	97 293	71.5	89.2	89.0	258 900	25.3	102.3
2	540 826	442 402	261 248	181 154	169 715	59.1	89.3	76.1	246 563	27.0	102.2
3	532 229	427 225	321 338	105 917	85 499	75.2	87.9	93.7	268 568	25.3	102.1

(注) (1) 実収入－非消費支出 (2) 可処分所得－消費支出  
 (3) 消費支出÷可処分所得 (4) 当該項目÷消費者物価指数

## 9 実収入及び実支出 (1か月・1世帯当たり) (水戸市・勤労者世帯)

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の年齢	実収入					実支出	
					勤め先 収 入	その他の 実 収 入		消費支出 計			
						う ち 世帯主	世帯主の 配 偶 者				
平成29年	48	3.22	1.68	48.0	628 154	597 280	487 567	106 758	30 874	476 850	342 374
30	51	3.18	1.66	47.7	613 896	579 754	487 199	86 961	34 142	446 643	322 647
31, 令和元年	47	3.26	1.70	46.8	592 434	559 725	464 558	92 218	32 709	427 104	312 821
平成31.3	49	3.26	1.65	46.1	482 076	474 939	379 538	94 960	7 137	441 709	355 201
4	42	3.37	1.72	45.2	492 197	451 928	367 263	80 162	40 269	420 412	312 538
令和元.5	43	3.39	1.73	45.7	469 982	461 261	381 858	76 854	8 721	391 288	272 295
6	43	3.32	1.80	44.8	800 218	732 113	637 153	92 819	68 105	417 952	265 069
7	48	3.42	1.83	45.4	681 254	654 084	569 211	83 242	27 170	411 644	282 534
8	48	3.43	1.79	44.6	550 986	531 736	421 957	100 733	19 250	418 420	323 133
9	48	3.26	1.68	48.0	478 651	457 256	385 446	70 161	21 395	443 550	354 217
10	48	3.11	1.71	49.2	527 796	480 244	387 651	92 593	47 552	368 458	284 766
11	45	3.06	1.71	49.3	509 082	495 265	406 103	89 161	13 817	368 524	274 784
12	47	3.02	1.66	51.6	1 084 242	1 053 381	900 759	151 558	30 861	577 514	356 890
2.1	50	2.94	1.66	51.7	541 111	519 148	430 597	86 515	21 963	419 444	305 832
2	47	2.92	1.68	52.5	540 826	467 880	393 227	61 937	72 946	359 672	261 248
3	48	3.00	1.76	52.2	532 229	512 365	435 947	71 373	19 864	426 312	321 338

全 国

(単位：円，%)

実収入	勤 勞 者 世 帯				二人以上の世帯		消費支出	エンゲル係数	(6) 消費者物価指数	年 月	
	(1) 可処分所得	消費支出	(2) 黒字	貯蓄純増	(3) 平均消費性向	(4) 実質実収入指数					(4) 実質消費支出指数
533 820	434 415	313 057	121 358	97 009	72.1	101.1	98.9	283 027	25.7	100.4	平成29年
558 718	401 810	315 314	104 547	103 955	74.0	104.9	98.7	287 315	26.5	101.3	30
586 149	476 645	323 853	152 792	149 704	67.9	109.5	100.9	293 379	25.7	101.8	31, 令和元年
481 035	392 512	348 942	43 570	60 660	88.9	90.2	109.0	309 274	24.4	101.5	平成31.3
525 927	430 702	337 164	93 538	92 640	78.3	98.3	105.0	301 136	24.3	101.8	4
457 376	337 967	332 273	5 694	8 319	98.3	85.5	103.5	300 901	25.3	101.8	令和元.5
880 805	709 195	308 425	400 770	390 029	43.5	164.9	96.3	276 882	26.4	101.6	6
626 488	501 522	321 190	180 332	170 499	64.0	117.3	100.2	288 026	25.8	101.6	7
521 571	431 804	325 516	106 288	102 216	75.4	97.5	101.4	296 327	26.4	101.8	8
457 427	370 189	329 655	40 534	51 184	89.1	85.4	102.6	300 609	25.1	101.9	9
536 075	446 417	305 197	141 220	130 607	68.4	99.8	94.7	279 671	26.4	102.2	10
475 548	389 935	303 986	85 949	97 916	78.0	88.4	94.2	278 765	26.3	102.3	11
1 074 143	889 500	345 370	544 130	526 328	38.8	199.7	107.0	321 380	28.4	102.3	12
484 697	395 821	312 473	83 349	74 801	78.9	90.2	96.9	287 173	24.9	102.2	2.1
537 666	450 124	303 166	146 958	127 228	67.4	100.3	94.2	271 735	26.6	102.0	2
<b>490 589</b>	<b>397 872</b>	<b>322 461</b>	<b>75 412</b>	<b>67 913</b>	<b>81.0</b>	<b>91.6</b>	<b>100.3</b>	<b>292 214</b>	<b>26.1</b>	<b>101.9</b>	<b>3</b>

(注) (5) 食料費÷消費支出

(6) 平成27年(2015年)=100, 持家の帰属家賃を含む総合指数

資料：総務省統計局

(単位：世帯，人，歳，円)

実 支 出											年 月
消 費 支 出										非消費支出	
食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	その他の消費支出		非消費支出
73 832	16 391	21 269	10 628	16 684	9 697	64 020	20 990	33 483	75 380	134 477	平成29年
73 991	14 025	21 355	11 008	12 139	12 770	55 731	11 011	31 621	78 996	123 996	30
73 789	16 132	21 486	10 203	11 571	15 149	51 487	23 864	28 937	60 202	114 283	31, 令和元年
70 079	21 314	24 371	16 297	12 242	23 263	75 674	13 565	33 573	64 823	86 507	平成31.3
68 061	12 617	24 249	9 840	8 147	11 584	41 084	41 640	20 920	74 395	107 874	4
75 788	11 071	19 682	7 931	9 851	11 048	50 592	12 550	27 210	46 573	118 993	令和元.5
68 259	13 627	20 773	11 662	8 786	11 304	36 207	12 572	32 603	49 276	152 883	6
77 581	12 328	17 412	7 412	14 063	13 805	40 962	15 722	30 473	52 777	129 110	7
73 956	14 452	19 991	9 038	9 318	10 960	90 860	13 032	31 034	50 491	95 287	8
80 685	18 322	18 593	12 476	16 662	23 912	59 873	31 017	26 647	66 029	89 332	9
75 019	25 902	18 081	7 214	13 596	11 390	45 260	14 803	24 261	49 240	83 691	10
71 393	14 812	21 517	11 068	10 220	11 439	38 009	18 298	27 543	50 484	93 739	11
86 396	15 504	20 650	12 747	11 843	17 872	51 289	23 677	31 501	85 409	220 623	12
72 219	15 964	26 651	9 431	14 033	8 651	43 391	8 213	37 502	69 775	113 612	2.1
73 847	13 367	25 054	8 439	7 943	9 854	41 888	9 431	21 031	50 396	98 424	2
<b>69 485</b>	<b>18 962</b>	<b>26 135</b>	<b>9 761</b>	<b>10 765</b>	<b>11 595</b>	<b>46 813</b>	<b>11 224</b>	<b>32 729</b>	<b>83 869</b>	<b>104 974</b>	<b>3</b>

資料：総務省統計局

## 10 消費者物価指数 (水戸市)

年 月	総 合	対前年		食 料	穀 類	魚介類	肉 類	野菜・ 海 藻	外 食	住 居
		(月)比 (%)	対前年 同月比 (%)							
平成29年	100.2	0.6	—	101.8	102.5	102.4	106.1	100.9	100.9	99.5
30	101.4	1.2	—	103.3	103.6	106.6	104.3	106.9	101.5	99.4
31, 令和元年	102.1	0.7	—	103.9	104.2	105.4	109.5	102.5	102.8	100.4
平成31.3	101.5	△ 0.2	0.5	102.8	105.0	106.1	105.8	100.6	102.1	99.4
4	102.1	0.5	1.3	103.8	107.0	104.5	108.9	98.8	102.3	99.5
令和元.5	102.0	△ 0.1	1.1	103.5	104.5	102.3	110.0	95.6	102.3	99.6
6	101.8	△ 0.2	1.0	102.8	103.8	101.1	109.1	97.1	102.4	99.1
7	102.1	0.3	1.2	103.8	103.8	107.1	111.8	101.9	102.4	101.3
8	102.4	0.3	0.8	103.8	104.7	107.4	110.2	100.3	102.5	101.1
9	102.2	△ 0.2	0.2	104.3	103.2	105.4	111.6	105.4	102.5	101.0
10	102.6	0.4	0.4	104.8	103.0	103.6	110.7	107.7	104.5	101.2
11	102.7	0.1	0.6	105.6	102.5	104.6	114.1	106.4	104.6	101.2
12	102.6	△ 0.1	1.0	104.6	102.7	109.6	113.8	104.7	104.6	102.0
2.1	102.3	△ 0.2	0.7	104.0	102.3	107.0	112.2	99.8	104.7	101.9
2	102.2	△ 0.1	0.5	103.8	102.1	110.9	105.6	100.4	104.7	102.0
3	102.1	△ 0.1	0.6	103.2	101.9	109.2	104.9	98.0	104.7	102.1

(注) (1) 「総合指数」は、持家の帰属家賃を含む総合指数である。  
 (2) 対前年同月比及び対前月比は、各基準年の公表値による。

## 11 農水産物の平均販売価格

年 月	だいこん (1 kg)	にんじん (1 kg)	ご ぼ う (1 kg)	れんこん (1 kg)	はくさい (1 kg)	きゃべつ (1 kg)	ね ぎ (1 kg)	な す (1 kg)	と ま と (1 kg)
平成28年	107	147	201	602	88	92	323	393	401
29	93	124	208	613	90	94	334	369	369
30	100	160	222	476	88	101	362	378	370
平成31.2	88	80	199	473	35	80	272	499	398
3	86	79	180	552	35	57	226	417	436
4	94	126	161	649	68	83	263	421	383
令和元.5	75	136	219	714	43	97	380	334	247
6	74	126	225	1 434	47	70	403	393	266
7	87	117	198	1 073	79	66	347	408	315
8	93	108	165	637	106	94	304	242	258
9	88	130	155	445	102	87	372	310	489
10	71	117	141	368	53	66	366	328	496
11	88	116	135	399	64	73	328	491	589
12	63	125	111	461	55	64	247	530	364
2.1	71	108	143	471	58	61	212	449	355
2	75	94	67	499	45	57	180	483	481

(注) (1) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の販売価格による。  
 (2) 年価格は、年の加重平均値である。

(平成27年(2015年)=100)

光熱水道	家具・家事用品	被服及び履物	保 健 医 療	交 通 ・ 信 通	自動車等関係費	教 育	教 娯 養 楽	諸 雑 費	生鮮食品を除く合計	年 月
94.3	100.0	102.2	102.3	98.8	100.2	102.5	101.2	100.9	100.2	平成29年
98.3	100.8	101.2	104.3	100.3	103.2	102.9	102.4	101.6	101.2	30
101.1	104.6	100.6	105.2	99.5	103.0	102.1	104.4	102.4	102.1	31, 令和元年
102.4	102.8	98.7	104.9	99.7	102.7	103.0	102.9	102.9	101.6	平成31.3
102.0	104.2	101.6	104.8	99.5	102.7	103.7	104.0	103.0	102.2	4
101.7	104.1	101.2	104.9	99.7	103.4	103.7	103.9	103.3	102.2	令和元.5
101.2	105.5	101.0	105.3	98.7	102.8	103.7	105.8	103.4	102.1	6
100.9	104.1	99.1	105.5	99.0	102.3	103.7	103.6	103.4	102.2	7
100.3	105.7	99.4	105.3	99.3	102.4	103.7	106.0	103.1	102.4	8
99.6	104.4	101.3	105.1	98.7	102.2	103.7	104.1	103.4	102.1	9
99.4	107.5	103.2	105.8	100.0	104.2	98.0	106.1	100.4	102.5	10
101.2	105.3	102.1	105.6	100.0	103.9	98.0	105.6	100.1	102.6	11
100.8	104.1	101.7	105.1	100.2	103.8	98.0	105.9	100.2	102.6	12
100.6	104.2	100.2	105.2	101.0	105.1	98.0	104.6	100.0	102.4	2.1
100.3	105.0	101.8	105.3	100.5	104.6	98.0	104.1	100.1	102.2	2
<b>100.3</b>	<b>104.4</b>	<b>101.2</b>	<b>105.2</b>	<b>100.2</b>	<b>104.0</b>	<b>99.0</b>	<b>104.5</b>	<b>100.2</b>	<b>102.2</b>	<b>3</b>

資料：県統計課

(単位：円)

きゅうり (1 kg)	ピーマン (1 kg)	かんしょ (1 kg)	レタス (1 kg)	まぐろ (1 kg)	かつお類 (1 kg)	さ け (1 kg)	いわし類 (1 kg)	さば類 (1 kg)	年 月
309	475	160	194	2 926	901	631	336	320	平成28年
270	454	142	172	2 968	731	1 222	290	349	29
301	478	152	158	3 323	616	1 278	298	329	30
350	741	170	190	3 400	1 009	1 080	282	284	平成31.2
305	638	172	165	2 897	960	919	341	327	3
199	531	183	195	2 675	722	1 321	285	277	4
176	344	250	136	2 965	543	1 361	318	234	令和元.5
224	373	292	105	2 750	563	1 389	320	314	6
315	416	295	119	3 182	509	1 295	322	333	7
293	429	247	149	3 357	454	1 414	331	325	8
263	484	177	171	3 102	470	1 317	312	426	9
262	398	179	137	3 181	496	1 248	334	398	10
392	430	187	246	3 247	692	1 088	380	388	11
659	485	179	219	3 245	1 184	1 084	332	346	12
644	776	180	210	3 257	1 255	1 160	332	361	2.1
<b>444</b>	<b>846</b>	<b>175</b>	<b>171</b>	<b>3 250</b>	<b>1 093</b>	<b>1 087</b>	<b>324</b>	<b>412</b>	<b>2</b>

資料：水戸市公設地方卸売市場 (TEL 029-226-2331)

## 12 鋳工業指数 (季節調整済指数)

### 生産指数

年 月	鋳 工 業									
	鉄鋼業	非鉄金属 工 業	金属製品 工 業	生 産 用 機械工業	汎用・業務用 機械工業	電子部品・ デバイス	電気機械 工 業	情報通信 機械工業	輸送機械 工 業	
	ウエイト									
	10 000.0	402.1	424.2	729.7	1 011.3	1 050.1	175.4	650.5	49.2	387.2
平成29年	100.7	92.4	94.0	102.6	95.8	101.2	97.9	111.4	x	111.4
30	99.9	99.6	102.2	105.7	98.4	102.0	74.1	101.7	x	123.3
31, 令和元年	99.8	95.6	98.7	104.9	85.9	100.6	71.5	104.4	x	113.7
平成31.3	98.0	100.0	101.3	108.2	90.4	87.4	68.9	105.4	x	116.2
4	100.9	101.3	100.8	109.1	101.1	97.4	64.5	103.8	x	116.2
令和元.5	107.9	99.3	105.2	105.5	88.8	113.5	70.8	131.2	x	116.1
6	106.6	100.9	98.4	103.6	94.1	100.2	69.0	104.4	x	118.4
7	101.9	95.7	99.1	102.9	85.2	112.9	69.7	109.7	x	123.2
8	99.5	99.2	95.5	101.9	92.2	99.4	66.0	106.0	x	116.0
9	100.2	84.3	99.7	107.3	97.8	97.4	78.0	109.3	x	118.9
10	95.7	90.0	97.0	105.4	79.9	92.5	64.0	106.1	x	102.5
11	95.7	90.4	96.8	103.3	69.9	95.4	76.7	94.5	x	98.2
12	95.3	92.0	102.8	99.7	65.9	102.4	83.1	102.0	x	99.7
2.1	98.7	91.5	80.3	105.6	91.2	110.2	79.4	102.5	x	100.1
2	98.6	87.0	95.1	112.6	83.4	114.1	71.6	107.0	x	87.4
3	93.5	88.6	95.8	103.3	82.2	87.1	79.6	113.2	x	79.1
(%) 対前月増減率	▲ 5.2	1.8	0.7	▲ 8.3	▲ 1.4	▲ 23.7	11.2	5.8	x	▲ 9.5
対前年同月増減率	▲ 2.8	▲ 10.6	▲ 4.0	▲ 2.8	▲ 5.7	4.2	19.1	8.8	x	▲ 29.7

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。

## 13 鋳工業指数 (季節調整済指数)

### 出荷指数

年 月	鋳 工 業									
	鉄鋼業	非鉄金属 工 業	金属製品 工 業	生 産 用 機械工業	汎用・業務用 機械工業	電子部品・ デバイス	電気機械 工 業	情報通信 機械工業	輸送機械 工 業	
	ウエイト									
	10 000.0	719.7	629.2	683.6	980.8	956.4	128.7	744.2	54.7	474.3
平成29年	100.4	93.7	87.3	100.5	96.5	103.7	89.3	108.5	x	104.9
30	99.5	92.9	100.0	103.3	96.9	94.9	86.5	100.7	x	109.9
31, 令和元年	98.7	90.0	94.0	99.9	87.2	101.0	77.5	102.7	x	106.3
平成31.3	95.8	91.0	89.7	102.4	85.1	84.4	81.6	103.2	x	100.2
4	100.9	89.2	92.9	106.3	97.8	93.2	75.6	104.2	x	113.2
令和元.5	104.0	93.1	97.1	100.0	98.8	112.3	84.5	124.8	x	109.2
6	103.7	91.2	96.4	94.7	92.5	105.5	77.0	104.7	x	113.3
7	100.0	87.0	94.4	98.7	87.3	100.6	73.5	106.2	x	116.6
8	97.3	97.8	84.8	95.7	91.3	99.6	75.2	102.5	x	109.6
9	100.6	87.3	100.4	104.4	96.4	100.6	80.4	111.9	x	116.4
10	96.2	77.9	93.4	98.3	84.3	97.7	71.8	102.3	x	102.9
11	94.7	88.6	97.6	100.5	64.0	102.5	80.0	91.6	x	103.4
12	96.7	96.1	94.9	92.2	65.7	121.5	76.3	100.3	x	93.7
2.1	96.6	78.8	84.9	96.3	86.7	112.3	91.7	96.3	x	101.7
2	100.4	84.8	96.4	99.9	87.6	140.4	81.2	104.5	x	107.1
3	90.8	78.8	83.2	99.0	76.1	80.5	88.9	107.3	x	94.5
(%) 対前月増減率	▲ 9.6	▲ 7.1	▲ 13.7	▲ 0.9	▲ 13.1	▲ 42.7	9.5	2.7	x	▲ 11.8
対前年同月増減率	▲ 3.7	▲ 11.3	▲ 5.3	▲ 1.6	▲ 9.1	0.0	11.5	4.9	x	▲ 4.5

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。

(平成27年(2015年)=100)

窯業・土石 製品工業	化学工業	石油・石炭 製品工業	プラスチック 製品工業	パルプ・紙・ 紙加工品 工業	繊維工業	食料品・ たばこ工業	その他工業	鉱業	(旧)はん用・ 生産用・業務 用機械工業	年月
400.2	1 659.1	98.0	619.9	180.0	102.6	1 649.8	401.3	9.4	2 061.4	
94.8	102.6	x	102.7	102.7	101.1	98.7	102.2	x	98.6	平成29年
94.1	93.6	x	108.4	102.6	96.7	98.1	104.9	x	100.2	30
89.6	105.9	x	106.8	103.5	102.2	98.3	104.5	x	93.4	31, 令和元年
92.5	100.2	x	110.6	103.2	109.1	93.2	105.0	x	89.9	平成31.3
91.9	101.7	x	109.2	102.7	117.3	95.5	105.0	x	99.1	4
93.4	148.4	x	107.0	101.9	110.9	94.0	113.9	x	101.1	令和元.5
90.4	156.5	x	106.5	105.0	99.5	96.7	107.5	x	97.8	6
88.0	105.9	x	105.2	103.6	104.1	98.1	109.6	x	99.4	7
87.8	105.1	x	106.6	105.3	97.9	99.4	104.3	x	92.8	8
88.6	99.6	x	107.1	103.0	96.0	101.5	101.6	x	97.6	9
87.6	97.6	x	103.6	99.6	96.1	96.1	103.5	x	86.5	10
92.5	100.8	x	105.0	100.4	100.5	101.2	101.7	x	83.0	11
85.6	98.1	x	102.8	108.3	98.2	101.9	98.1	x	84.4	12
88.1	97.3	x	107.1	101.8	94.2	101.7	100.3	x	99.3	2.1
83.0	93.4	x	106.5	98.9	114.3	102.3	98.5	x	98.4	2
90.1	86.5	x	109.8	98.3	95.0	94.5	99.0	x	85.9	3
8.6	▲7.4	x	3.1	▲0.6	▲16.9	▲7.6	0.5	x	▲12.7	(%) 対前月増減率
▲1.3	▲11.8	x	▲0.4	▲3.8	▲11.5	1.8	▲4.2	x	▲0.5	対前年同月増減率

資料：県統計課

(平成27年(2015年)=100)

窯業・土石 製品工業	化学工業	石油・石炭 製品工業	プラスチック 製品工業	パルプ・紙・ 紙加工品 工業	繊維工業	食料品・ たばこ工業	その他工業	鉱業	(旧)はん用・ 生産用・業務 用機械工業	年月
307.0	1 426.8	66.4	607.9	81.7	19.6	1 741.9	376.0	1.1	1 937.2	
93.9	103.4	x	105.4	100.9	109.2	101.5	103.0	x	100.0	平成29年
93.4	97.3	x	109.9	99.1	109.1	101.1	105.5	x	95.9	30
90.2	105.7	x	108.3	99.3	104.1	98.0	105.7	x	94.0	31, 令和元年
93.9	101.6	x	109.4	101.5	116.4	93.3	112.5	x	84.2	平成31.3
94.6	106.9	x	114.9	101.6	112.6	96.5	112.5	x	96.0	4
94.8	120.0	x	110.8	99.7	119.2	93.2	115.1	x	106.1	令和元.5
92.8	134.3	x	108.8	100.3	106.3	97.4	108.3	x	97.6	6
92.1	112.0	x	110.7	105.6	107.1	96.2	106.6	x	95.2	7
88.7	101.6	x	107.9	100.1	99.7	97.6	104.6	x	95.0	8
90.3	98.7	x	107.2	102.1	91.0	101.2	103.4	x	98.7	9
87.1	96.9	x	105.0	96.7	94.9	98.3	102.1	x	93.0	10
88.5	103.5	x	104.7	99.2	95.7	99.3	101.4	x	81.9	11
84.2	101.0	x	102.7	95.5	89.4	99.3	103.4	x	95.4	12
83.6	97.8	x	109.1	93.7	88.6	102.9	100.9	x	98.4	2.1
88.5	94.8	x	104.7	98.0	99.9	103.3	111.4	x	112.3	2
88.3	86.0	x	107.8	97.6	97.2	94.7	101.8	x	77.7	3
▲0.2	▲9.3	x	3.0	▲0.4	▲2.7	▲8.3	▲8.6	x	▲30.8	(%) 対前月増減率
▲3.8	▲14.7	x	▲0.7	▲2.7	▲15.3	1.7	▲7.5	x	▲4.6	対前年同月増減率

資料：県統計課

鉱工業  
エネルギー

# 14 鋳工業指数 (季節調整済指数)

## 在庫指数

年 月	鋳工業									
	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	生産用機械工業	汎用・業務用機械工業	電子部品・デバイス	電気機械工業	情報通信機械工業	輸送機械工業	
	ウエイト									
	10 000.0	1 212.6	442.3	697.7	1 259.1	350.8	41.0	418.7	0.0	261.7
平成29年	91.5	100.6	96.6	96.8	71.1	56.1	x	x	—	x
30	97.9	108.3	103.9	100.1	78.2	56.3	x	x	—	x
31, 令和元年	100.9	91.7	100.6	102.6	78.0	77.1	x	x	—	x
平成31.3	100.1	101.0	96.8	106.8	89.1	64.8	x	x	—	x
4	100.5	106.2	94.7	103.1	88.9	73.6	x	x	—	x
令和元.5	103.2	107.8	94.5	102.0	83.8	61.2	x	x	—	x
6	103.0	106.7	98.7	104.1	79.8	47.7	x	x	—	x
7	104.3	111.4	94.9	107.7	79.7	75.3	x	x	—	x
8	104.8	110.4	104.8	107.6	76.6	66.5	x	x	—	x
9	101.6	97.4	97.9	102.8	76.1	69.5	x	x	—	x
10	104.3	107.4	101.5	105.2	72.7	76.1	x	x	—	x
11	104.2	103.2	106.5	103.4	72.7	85.6	x	x	—	x
12	103.5	94.2	101.5	104.4	75.2	77.6	x	x	—	x
2.1	105.7	96.0	110.0	105.8	78.8	88.5	x	x	—	x
2	102.2	98.4	97.5	107.9	71.1	73.3	x	x	—	x
3	101.2	96.2	89.7	105.9	77.8	75.2	x	x	—	x
(%) 対前月増減率	▲1.0	▲2.2	▲8.0	▲1.9	9.4	2.6	x	x	—	x
対前年同月増減率	1.1	▲4.7	▲7.4	▲0.9	▲12.7	16.1	x	x	—	x

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。

# 15 石油製品販売量

(単位：kl)

年 月	総量	ガソリン	ナフサ	ジェット燃料油	灯油	軽油	重油	うち A重油
平成29年	6 737 137	1 574 967	2 608 000	57 687	375 299	1 017 564	1 000 871	351 688
30	6 408 711	1 523 515	2 151 851	57 606	337 895	1 017 134	1 091 320	311 403
31, 令和元年p	6 865 817	1 474 484	2 799 614	34 458	341 326	1 036 153	905 774	307 061
平成31.3p	581 244	124 903	233 789	11 276	32 948	89 404	57 621	28 792
4p	566 955	123 857	230 994	710	26 033	87 847	67 005	24 508
令和元.5p	496 301	118 358	231 274	1 920	11 818	80 587	36 895	17 467
6p	515 307	117 893	220 016	3 499	10 775	84 291	72 081	20 182
7p	569 678	123 065	264 758	1 046	10 477	86 905	75 454	25 492
8p	634 590	138 011	265 308	1 635	11 748	84 822	122 467	22 096
9p	599 551	126 497	240 248	1 369	20 213	89 898	89 918	21 038
10p	527 454	114 769	221 079	2 672	15 174	86 042	58 203	21 194
11p	536 531	118 831	211 827	3 896	29 494	87 369	54 771	22 361
12p	644 652	133 822	231 874	2 100	57 096	95 733	93 451	33 420
2.1p	538 014	115 694	199 420	3 081	51 277	79 388	59 947	33 404
2p	513 874	115 299	173 475	4 155	44 346	86 902	69 704	30 799
3p	504 566	113 922	151 494	9 213	30 452	92 200	75 635	25 483

(注) (1) pは速報値。  
(2) 年値は暦年値。

資料：石油連盟



(平成27年(2015年)=100)

窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	鉱業	(旧)はん用・生産用・業務用機械工業	年月
497.5	1 884.5	384.1	822.9	177.0	359.2	708.6	470.5	11.8	1 609.9	
93.5	88.7	x	95.6	84.7	x	91.3	99.2	x	67.8	平成29年
87.7	95.9	x	111.5	96.6	x	95.3	95.2	x	73.5	30
82.1	110.5	x	112.0	120.7	x	84.0	74.7	x	77.8	31, 令和元年
88.3	100.4	x	116.7	105.3	x	84.5	70.3	x	83.2	平成31.3
87.5	97.7	x	112.6	104.8	x	87.0	68.7	x	85.7	4
85.7	106.2	x	111.9	108.3	x	84.7	78.1	x	79.5	令和元.5
87.0	114.8	x	114.7	115.2	x	81.1	83.6	x	73.3	6
82.3	106.9	x	111.0	110.2	x	82.2	91.0	x	79.0	7
81.5	109.8	x	110.2	118.2	x	85.7	100.0	x	74.3	8
79.5	115.1	x	111.4	114.2	x	90.4	100.4	x	74.3	9
81.4	114.8	x	111.4	114.4	x	81.0	116.0	x	73.4	10
84.3	110.0	x	112.2	114.1	x	92.2	111.2	x	75.1	11
82.1	112.2	x	114.3	127.7	x	98.0	74.8	x	75.7	12
83.6	112.4	x	114.0	131.4	x	93.6	74.9	x	80.9	2.1
82.6	109.0	x	116.3	134.6	x	82.7	72.1	x	71.3	2
84.2	107.8	x	118.8	128.3	x	81.8	73.4	x	76.9	3
1.9	▲ 1.1	x	2.1	▲ 4.7	x	▲ 1.1	1.8	x	7.9	(%) 対前月増減率
▲ 4.7	7.4	x	1.8	21.9	x	▲ 3.2	4.4	x	▲ 7.6	対前年同月増減率

資料：県統計課

## 16 建築主別建築着工

(単位：千㎡, 百万円)

年月	総数		建築主					
			官公庁		会社その他の法人		個人	
	床面積	工事費予定額	床面積	工事費予定額	床面積	工事費予定額	床面積	工事費予定額
平成29年	4 004	716 763	207	75 176	2 208	359 254	1 589	282 333
30	3 292	592 762	134	39 646	1 596	272 647	1 562	280 469
31, 令和元年	3 380	592 478	98	25 558	1 817	301 837	1 465	265 084
平成31.3	282	51 738	2	619	167	30 808	113	20 311
4	320	51 805	6	213	187	28 594	127	22 998
令和元.5	234	41 378	2	409	105	17 832	127	23 137
6	443	69 938	20	7 642	267	33 791	156	28 505
7	271	48 731	24	6 598	117	18 585	130	23 547
8	222	36 892	4	557	97	14 693	121	21 642
9	276	52 275	13	2 990	142	27 223	121	22 062
10	241	43 396	7	1 370	112	19 695	122	22 330
11	304	50 009	13	4 489	181	25 363	111	20 157
12	296	49 654	2	435	190	30 465	104	18 755
2.1	245	40 161	7	2 464	142	21 614	95	16 083
2	209	37 745	0	76	104	18 624	105	19 045
3	275	49 813	6	1 463	158	27 357	111	20 993

(注) (1) 床面積は、千㎡未満を四捨五入しているため、建築主別の合計が総数に一致しない場合がある。資料：国土交通省  
(2) 工事費予定額は、百万円未満を四捨五入しているため、建築主別の合計が総数に一致しない場合がある。

## 17 着工新設住宅 (利用関係別)

(単位：戸, m<sup>2</sup>)

年 月	総 数		持 家		貸 家		給 与 住 宅		分 譲 住 宅	
	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積
平成29年	21 423	1 934 921	9 380	1 129 365	8 437	429 777	206	10 832	3 400	364 947
30	20 125	1 907 494	9 490	1 142 971	6 671	342 548	44	4 526	3 920	417 449
31, 令和元年	17 971	1 749 179	9 405	1 120 266	5 083	258 860	93	5 097	3 390	364 956
平成31.3	1 469	141 286	766	91 883	409	18 589	19	753	275	30 061
4	1 551	150 020	766	92 150	430	21 460	2	223	353	36 187
令和元.5	1 430	146 009	826	98 688	346	18 730	4	728	254	27 863
6	1 973	186 146	956	115 436	699	36 749	9	693	309	33 268
7	1 698	164 525	823	97 907	452	22 062	3	301	420	44 255
8	1 467	140 893	780	92 648	436	21 004	2	89	249	27 152
9	1 403	140 873	787	93 904	337	18 045	21	619	258	28 305
10	1 642	154 847	815	96 210	515	24 616	4	267	308	33 754
11	1 307	131 270	728	86 322	332	18 268	3	364	244	26 316
12	1 343	131 451	695	80 840	346	18 468	4	460	298	31 683
2.1	1 173	113 072	589	69 692	343	16 987	2	191	239	26 202
2	1 309	121 510	635	75 426	466	23 547	0	0	208	22 537
3	<b>1 469</b>	<b>145 098</b>	<b>749</b>	<b>87 351</b>	<b>391</b>	<b>17 156</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>329</b>	<b>40 591</b>

資料：国土交通省

## 18 企業倒産状況

(単位：件, 百万円)

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		卸 売 ・ 小 売		そ の 他	
	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
平成29年	110	17 924	21	3 384	24	4 609	30	5 232	35	4 699
30	127	15 579	33	4 418	21	4 594	37	3 061	36	3 506
31, 令和元年	128	16 287	23	3 386	21	4 929	29	2 669	55	5 303
平成31.4	11	1 163	0	0	3	706	4	295	4	162
令和元.5	6	246	2	150	1	17	1	20	2	59
6	12	801	3	244	2	75	1	12	6	470
7	14	1 923	3	1 075	0	0	5	428	6	420
8	13	753	1	90	3	183	3	347	6	133
9	10	1 452	2	75	2	165	0	0	6	1 212
10	16	2 432	5	409	3	223	4	775	4	1 025
11	12	1 822	1	87	3	1 247	1	30	7	458
12	7	2 271	3	1 160	0	0	1	300	3	811
2.1	13	1 907	2	40	0	0	7	671	4	1 196
2	10	1 033	1	600	1	170	4	85	4	178
3	16	1 357	8	884	2	133	3	115	3	225
4	<b>9</b>	<b>1 413</b>	<b>3</b>	<b>424</b>	<b>1</b>	<b>150</b>	<b>2</b>	<b>279</b>	<b>3</b>	<b>560</b>

(注) 負債額 1 千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店 (TEL 029-224-2741)

## 19 文化施設利用状況

年度・月	アクアワールド・大洗入館者数	近代美術館入館者数	つくば美術館入館者数	天心記念五浦美術館入館者数	歴史館入館者数	陶芸美術館入館者数	ミュージアムパーク自然博物館入館者数	フラワーパーク利用者数	霞ヶ浦環境科学センター入館者数
平成29年度	1 129 218	27 638	48 502	89 119	89 082	51 301	503 560	195 080	56 664
30	1 119 813	94 028	55 072	84 945	92 046	65 451	488 984	199 174	54 274
31, 令和元年度	1 054 343	96 136	45 478	55 020	77 181	48 769	480 916	184 308	49 700
平成31.4	85 839	4 597	4 348	4 513	3 325	1 731	44 703	12 955	2 245
令和元.5	124 534	7 524	3 760	6 218	4 416	3 182	66 347	46 728	3 372
6	83 044	8 427	3 762	6 338	7 711	2 513	36 176	26 018	4 666
7	102 459	10 887	4 662	6 210	3 064	3 077	40 309	4 020	4 770
8	191 127	17 618	4 296	8 274	4 149	6 031	73 620	2 139	7 941
9	92 364	5 283	2 957	3 877	5 574	3 774	46 939	10 758	5 663
10	72 742	11 635	4 713	3 193	3 489	5 219	46 998	8 935	5 107
11	71 529	7 629	4 898	4 215	18 803	7 648	34 962	12 466	4 678
12	55 001	821	3 905	2 127	4 040	0	15 016	29 817	2 907
2.1	70 754	8 460	2 025	4 261	5 002	5 720	31 932	15 336	1 943
2	70 781	7 982	4 816	4 245	10 555	7 422	28 215	5 853	5 073
3	34 169	5 273	1 336	1 549	7 053	2 452	15 699	9 283	1 335
4	2 869	1 423	0	150	456	133	1 708	746	454

(注) 近代美術館は、改修工事により平成29年5月から平成30年1月まで休館。

陶芸美術館は、改修工事により令和元年11月から令和2年1月まで休館。

つくば美術館は、施設整備により令和2年3月から4月まで休館。

全施設において、令和2年4月は新型コロナウイルス蔓延予防に伴う臨時休館・休園日あり。

資料：アクアワールド・大洗 (TEL 029-267-5151)

県教育庁文化課 (TEL 029-301-5445)

フラワーパーク (TEL 0299-42-4111)

霞ヶ浦環境科学センター (TEL 029-828-0960)

## 20 消費生活相談

(単位：件)

年度・月	受付件数	内 容 別 相 談 件 数 (延)													
		安全衛生	品質機能 役務品質	法規 基準	価格 料金	計量 量目	表示 広告	販売 方法	契約 (解約)	接客 対応	包装 容器	施設 設備	買物 相談	生活 知識	その他
平成28年度	4 700	190	539	306	1 154	6	183	2 371	3 363	628	3	4	10	11	55
29	4 300	136	391	247	1 122	8	166	2 083	3 259	641	1	12	5	3	45
30	5 510	117	374	251	875	6	144	3 275	4 331	657	3	1	12	9	29
平成31.2	376	10	39	21	62	2	9	180	275	60	0	0	0	2	2
3	419	7	21	30	66	0	22	221	316	68	0	0	1	0	7
4p	373	11	30	24	75	0	10	187	276	42	0	1	2	0	4
令和元.5p	405	11	45	21	88	0	13	223	311	69	0	0	0	0	7
6p	394	18	26	26	80	0	17	210	281	36	0	0	0	0	6
7p	453	13	38	30	106	0	16	234	314	72	0	0	0	1	5
8p	387	18	40	21	91	1	17	177	283	67	0	1	0	0	5
9p	467	17	44	22	124	0	10	234	338	70	0	1	0	0	7
10p	523	26	51	39	110	1	13	284	392	66	0	1	1	0	2
11p	432	11	33	15	98	0	12	249	341	82	0	0	0	1	2
12p	423	16	38	10	100	0	17	177	300	71	0	2	0	0	4
2.1p	436	17	48	23	82	0	20	210	326	71	0	0	1	0	2
2p	383	14	36	19	84	1	14	184	265	46	0	0	2	1	1

(注) (1) pは速報値。

資料：県消費生活センター (TEL 029-224-4722)

(2) 内容別相談件数はマルチカウントなので合計は受付件数と一致しない。

## 21 生活保護

年度・月	被保護世帯	被保護実人員	保護率(%)	生活扶助人員	住宅扶助人員	教育扶助人員	介護扶助人員	医療扶助人員	その他扶助人員
平成28年度	21 049	26 936	9.3	23 715	20 220	1 337	4 766	21 590	482
29	20 551	26 493	9.1	23 344	19 825	1 350	4 507	21 086	494
30	22 228	27 935	9.7	24 380	20 961	1 208	5 515	22 618	491
平成31.3	22 359	28 031	9.8	24 580	21 121	1 291	5 652	22 962	554
4	22 360	27 957	9.8	24 329	21 038	1 156	5 646	22 831	485
令和元.5	22 402	28 010	9.8	24 386	21 089	1 172	5 695	22 877	477
6	22 417	27 987	9.8	24 355	21 051	1 157	5 687	22 947	467
7	22 484	28 054	9.8	24 451	21 118	1 155	5 746	23 167	468
8	22 517	28 067	9.8	24 369	21 117	1 146	5 781	23 014	450
9	22 550	28 101	9.9	24 470	21 174	1 147	5 802	22 918	456
10	22 569	28 075	9.8	24 627	21 195	1 134	5 846	23 074	476
11	22 583	28 060	9.8	24 703	21 322	1 130	5 856	23 085	470
12	22 580	28 048	9.8	24 651	21 264	1 137	5 900	23 144	469
2.1	22 593	28 072	9.8	24 498	21 212	1 142	5 882	23 077	484
2	22 521	27 986	9.8	24 394	21 193	1 147	5 870	22 955	481
3	<b>22 526</b>	<b>27 942</b>	<b>9.8</b>	<b>24 291</b>	<b>21 156</b>	<b>1 169</b>	<b>5 883</b>	<b>22 962</b>	<b>550</b>

(注) (1) 年度値は平均値。 (2) 月別の数値は速報値。  
 (3) 保護率には停止中人員を含む。 (4) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。  
 (5) 年度値の被保護世帯及び被保護実人員は停止中人員を含む。

資料：県福祉指導課

## 22 自殺者数

年月	総数	男	女	原因・動機別							
				家庭問題	健康問題	経済・生活問題	勤務問題	男女問題	学校問題	その他	不詳
平成29年	486	364	122	70	229	86	45	16	1	23	142
30	462	321	141	65	230	84	45	19	5	28	129
31, 令和元年	458	341	117	82	203	89	63	11	7	21	112
平成31.3	33	24	9	5	16	6	1	1	1	1	10
4	52	36	16	13	25	6	6	2	0	4	9
令和元.5	42	31	11	7	15	15	5	0	2	2	13
6	34	25	9	3	21	5	3	0	0	1	4
7	32	24	8	10	12	8	3	1	1	0	10
8	35	27	8	7	12	6	2	2	1	1	10
9	34	24	10	6	14	10	6	0	0	3	6
10	38	28	10	4	20	3	5	1	1	3	10
11	39	27	12	9	19	7	6	1	0	0	10
12	21	16	5	2	11	3	6	1	0	2	3
2.1	38	28	10	10	8	10	3	2	0	2	14
2	40	30	10	6	19	10	3	0	0	0	14
3	<b>39</b>	<b>35</b>	<b>4</b>	<b>12</b>	<b>9</b>	<b>8</b>	<b>5</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>2</b>	<b>13</b>

(注) (1) 月別自殺者数については暫定値である。  
 (2) 原因・動機別の数値は、遺書・生前の言動等から原因が裏付けられる場合のみ3項目までの複数計上ができるため、総数と合計が一致しない。

資料：厚生労働省

## 23 交通事故発生件数

(単位：件、人)

年 月	発生件数	死 者	負 傷 者	原 因 別 発 生 件 数								
				安全運転義務違反			酒 酔 い 運 転	最 高 速 度 違 反	追 越 し 違 反	徐 行 違 反	一 時 停 止 違 反	そ の 他
				前 方 不 注 意 等	安 全 速 度	ハ ン ド ル プ レ ー キ 操 作 不 適 当						
平成29年	9 679	143	12 344	6 496	88	525	7	20	24	112	281	2 126
30	8 682	122	10 965	5 626	101	519	3	13	19	101	243	2 057
31, 令和元年	7 447	107	9 372	4 736	63	389	2	8	15	77	272	1 885
平成31.4	651	9	819	427	4	34	0	2	0	8	16	160
令和元.5	636	7	824	418	5	38	0	0	1	2	20	152
6	568	10	706	378	5	27	0	0	2	6	23	127
7	588	2	734	365	6	32	0	0	3	12	21	149
8	566	12	718	338	2	32	1	1	0	11	21	160
9	545	7	726	328	3	30	0	0	1	7	30	146
10	649	9	820	416	3	28	1	0	1	2	30	168
11	651	10	796	429	6	36	0	0	1	6	30	143
12	696	12	860	429	4	29	0	1	1	7	25	200
2.1	590	12	759	341	4	36	0	1	1	7	18	182
2	550	6	672	347	7	29	0	0	1	2	23	141
3	566	7	693	320	4	31	0	0	2	3	32	174
4	458	6	557	282	4	24	1	1	0	7	16	123

(注) 前方不注意とは、漫然、脇見、動静不注視、不確認(前左右)の合計件数である。

資料：県警察本部交通総務課

## 24 自動車保険請求等相談

(単位：件)

年度・月	総 数				自賠責保険・政府保障事業				任 意 保 険			
	契約募集	契約管理	保険金支払	その他	契約募集	契約管理	保険金支払	その他	契約募集	契約管理	保険金支払	その他
平成28年度	14	23	527	59	2	4	63	5	12	19	464	54
29	11	27	475	67	—	1	63	17	11	26	412	50
30	10	18	390	45	1	3	34	10	9	15	356	35
平成31.4	—	1	28	7	—	—	2	1	—	1	26	6
令和元.5	2	3	26	2	—	1	3	—	2	2	23	2
6	—	2	21	3	—	—	1	—	—	2	20	3
7	1	1	25	3	—	—	1	1	1	1	24	2
8	2	—	43	3	—	—	4	—	2	—	39	3
9	3	1	28	4	—	—	1	1	3	1	27	3
10	—	1	29	6	—	1	2	—	—	—	27	6
11	2	—	29	3	—	—	—	—	2	—	29	3
12	1	1	26	4	—	—	2	1	1	1	24	3
2.1	—	—	27	8	—	—	1	2	—	—	26	6
2	1	1	29	2	—	—	2	1	1	1	27	1
3	3	1	26	3	—	—	—	—	3	1	26	3
4	1	—	18	1	—	—	1	—	1	—	17	1

(注) (1) 日本損害保険協会が受け付けた自動車保険関連の相談等のうち、茨城県在住者からの申出件数。

(2) 「契約募集」は保険勧誘(商品説明等)に関するもの、「契約管理」は契約の継続・変更・解約手続等に関するもの、「保険金支払」は保険金の支払金額・手続等に関するもの。

資料：日本損害保険協会  
そんぽADRセンター本部運営G  
(TEL 03-4335-9291)

## 25 刑法犯罪認知件数

(単位：件)

年 月	総 数	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗 犯	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
平成29年	24 809	97	1 667	18 876	897	154	3 118
30	22 550	128	1 514	17 081	752	167	2 908
31, 令和元年	20 312	112	1 274	15 756	655	115	2 400
平成31.3	1 914	12	122	1 507	55	7	211
4	1 834	16	124	1 405	75	12	202
令和元.5	1 727	3	127	1 299	56	7	235
6	1 520	8	101	1 171	55	6	179
7	1 628	8	108	1 270	49	8	185
8	1 764	14	113	1 351	48	13	225
9	1 653	4	103	1 247	56	8	235
10	1 636	6	111	1 249	58	8	204
11	1 867	9	92	1 469	55	22	220
12	1 713	9	112	1 379	46	14	153
2.1	1 461	5	74	1 140	37	5	200
2	1 408	11	81	1 104	42	14	156
3	1 628	13	109	1 247	63	8	188

(注) 月別の数値は暫定値である。

資料：県警察本部刑事総務課

## 26 火災発生件数

(単位：件、世帯、人、棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼損棟数	焼 損 面 積		損 害 額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (㎡)	林 野 (a)	
平成28年	1 062	495	1 188	46	140	935	40 629	221	2 743 141
29	1 154	490	1 115	44	138	1 005	37 805	1 715	3 099 246
30	1 158	535	1 168	34	164	1 031	39 639	702	3 740 465
平成30.1	115	66	109	5	24	113	5 739	95	1 288 433
2	155	63	146	9	15	94	3 749	149	205 847
3	125	59	133	1	16	109	4 876	353	399 150
4	104	28	58	2	14	64	3 510	48	223 652
5	70	38	73	1	8	83	2 612	4	150 252
6	76	51	116	2	12	90	3 660	2	364 955
7	108	52	128	0	11	100	2 833	5	182 204
8	108	43	99	2	18	107	3 838	44	220 944
9	45	12	32	2	2	38	1 352	0	81 204
10	73	33	68	2	26	76	1 949	0	229 094
11	64	31	64	3	7	49	1 929	0	120 331
12	115	59	142	5	11	108	3 592	2	274 399

資料：県消防安全課

行政資料名	編集・発行所(者)
<b>中央省庁関係</b> 県民経済計算年報 令和元年版 日本の統計 2020 社会生活統計指標 2020 統計でみる都道府県のすがた 2020 学校保健統計調査報告書 令和元年度 農業センサス 2018年 第1巻 漁業センサス 2018年 総括編 漁業センサス 2018年 第1・2・3・7・8巻 全国都道府県市区町村別面積調 令和元年	内閣府 総務省 総務省 総務省 文部科学省 農林水産省 農林水産省 農林水産省 国土交通省
<b>茨城県関係</b> 賃金・労働時間・雇用の動き 茨城県 平成29年, 平成30年 茨城県の児童・生徒の体格と疾病 令和元年度 茨城の工業統計表 平成29年 消防防災年報 令和元年 保健福祉統計年報 上・下巻 茨城県 平成29年 (第68号)	統計課 統計課 統計課 消防安全課 厚生総務課

この資料は、令和2年3月、4月に行政情報センターに到着した主なものです。ぜひ、ご利用ください。

行政情報センター 茨城県庁舎3階 TEL 029-301-2152

「いばらき統計情報ネットワーク」から様々な統計情報を発信しています！

 いばらき統計情報ネットワーク (統計課)

<https://www.pref.ibaraki.jp/kikaku/tokei/fukyu/tokei/index.html>

をご覧ください♪

**統計いばらき** 2020年4, 5 No.731

令和2年5月発行

編集／茨城県政策企画部統計課

発行／茨城県統計協会

〒310-8555 水戸市笠原町978-6

電話 029-301-2637

FAX 029-301-2669

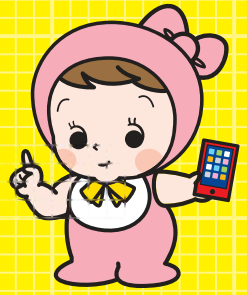
印刷所／コトブキ印刷株式会社

あなたのために。くらしのために。



セゾんくん

# 統計調査



みらいちゃん

高齢でも  
バリバリ働く人、  
最近増えてるの？

結婚・出産後も  
働く女性って  
たくさん  
いるのかしら？

## 雇用が見える 労働力 調査

健康のために、  
何かして  
いるのかな？

お母さんは値段を  
よく見てるけど、  
そんなに  
変化してるのかな？

## 消費が見える 家計調査

## 物価が見える 小売物価 統計調査

食生活は、  
どのように変化して  
いるのかな？

私のおじいちゃん  
私と同じ物買ったのに  
値段が  
違ったみたい...!

答えは？

総務省統計局が行っている統計調査は、調査対象者の選定や調査の実施を  
厳重な管理のもとで行い、調査結果を正確なデータとして公表しています。

携帯・スマホはコチラから▲  
※一部の機種・アプリで読み取れない場合がございます。



統計調査員がお伺いしましたら、ご回答をお願いします。



皆様の個人情報は厳重に保護されます。



統計調査を装った「かたり調査」にご注意ください。

<https://www.stat.go.jp/>

統計局

検索



総務省統計局・茨城県

※センサスくんとみらいちゃんは総務省統計局のイメージキャラクターです。